

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第40期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 重穂

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)			264,115	260,995	237,378
経常利益 (百万円)			5,912	3,360	7,646
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)			3,945	3,806	3,122
純資産額 (百万円)			62,012	56,387	60,039
総資産額 (百万円)			780,334	754,125	741,252
1株当たり純資産額 (円)			2,879.83	2,618.67	2,788.25
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)			183.25	176.75	145.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			7.9	7.5	8.1
自己資本利益率 (%)			6.5		5.4
株価収益率 (倍)			7.14		8.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,912	51,393	1,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			17,224	22,312	5,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			34,543	13,985	7,373
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			13,201	25,003	24,532
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)			465 (122)	500 (106)	519 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	265,309	265,739	264,112	260,627	236,867
経常利益 (百万円)	9,026	7,032	5,913	3,415	7,641
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,302	4,074	3,946	3,750	3,119
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数 (千株)	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額 (百万円)	56,104	59,316	62,012	56,443	60,093
総資産額 (百万円)	725,721	732,121	780,334	753,971	741,089
1株当たり純資産額 (円)	2,605.46	2,754.65	2,879.86	2,621.26	2,790.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (18.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	246.23	189.21	183.28	174.19	144.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.7	8.1	7.9	7.5	8.1
自己資本利益率 (%)	9.9	7.1	6.5		5.4
株価収益率 (倍)	10.92	12.90	7.14		8.33
配当性向 (%)	16.2	23.3	24.0		30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,014	3,131			
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	602	4,416			
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,497	2,400			
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,743	7,794			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	479 (115)	477 (118)	465 (122)	500 (106)	519 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期から第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4 第36期(平成18年3月期)の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期までは持分法適用会社がなかったため記載しておりません。また、第38期以降については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6 第38期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年11月30日に、日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社(昭和42年5月設立)が定款を改め、商号を「日本電気リース株式会社」として当社は設立されましたが、額面金額変更のため、当社は平成10年4月1日を合併期日として、日電海外エンジニアリング株式会社(昭和45年9月7日設立)と合併しました。法律上の存続会社は、日電海外エンジニアリング株式会社であります。合併前の日電海外エンジニアリング株式会社は休業状態であり、法律上消滅した日本電気リース株式会社が実質上の存続会社でありますので、会社の沿革については、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。また、合併と同時に「日本電気リース株式会社」に商号を変更し、その後平成14年2月1日に商号を「エヌイーシーリース株式会社」に、平成16年6月18日に「NECリース株式会社」に変更しました。

当社は平成17年2月10日に東京証券取引所市場第二部に上場、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

平成20年11月30日に創立30周年を迎え、商号を「NECキャピタルソリューション株式会社」に変更しました。

年月	事項
昭和53年11月	日本サテライトテレコミュニケーションズ株式会社を日本電気リース株式会社と商号変更し、同年12月本社を東京都港区芝五丁目37番8号、営業所(現関西支社)を大阪に置き、情報処理機器、通信機器を中心にリース事業の営業を開始
昭和55年11月	福岡営業所(現九州支社)を開設 その後主要都市に支店、営業所等を開設
昭和58年4月	ファクタリング事業の営業開始
平成9年4月	資産担保証券(ABS)を発行し、資金調達多様化の開始
平成10年4月	株式の額面金額変更のため、日電海外エンジニアリング株式会社と合併 旧日電海外エンジニアリング株式会社が、旧日本電気リース株式会社を吸収合併し、同日商号を変更
平成11年12月	本社地区 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成13年1月	全社 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成14年2月	「エヌイーシーリース株式会社」に商号を変更
平成16年6月	「NECリース株式会社」に商号を変更
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年10月	NLアセットサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年5月	TEAM Cignus Limited(現・連結子会社)を設立
平成20年11月	「NECキャピタルソリューション株式会社」に商号を変更

3 【事業の内容】

当社グループは、ITネットワークソリューション事業を推進している日本電気株式会社（以下「NEC」という）の持分法適用関連会社として、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリースや割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、ファクタリングや決済・代理回収等のサービスも行っており企業をとりまく様々なファイナンスニーズに対応しております。

当社グループとNECグループは、当社が金融商品をお客様に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸、営業貸付、その他の3事業に分類されます。

(1) 賃貸事業

企業や官公庁・自治体のユーザーが機械設備等を必要とする場合に、その設備を当社グループが購入・長期間賃貸し、賃貸期間中に購入代金やその金利等を賃貸料として回収するものであります。

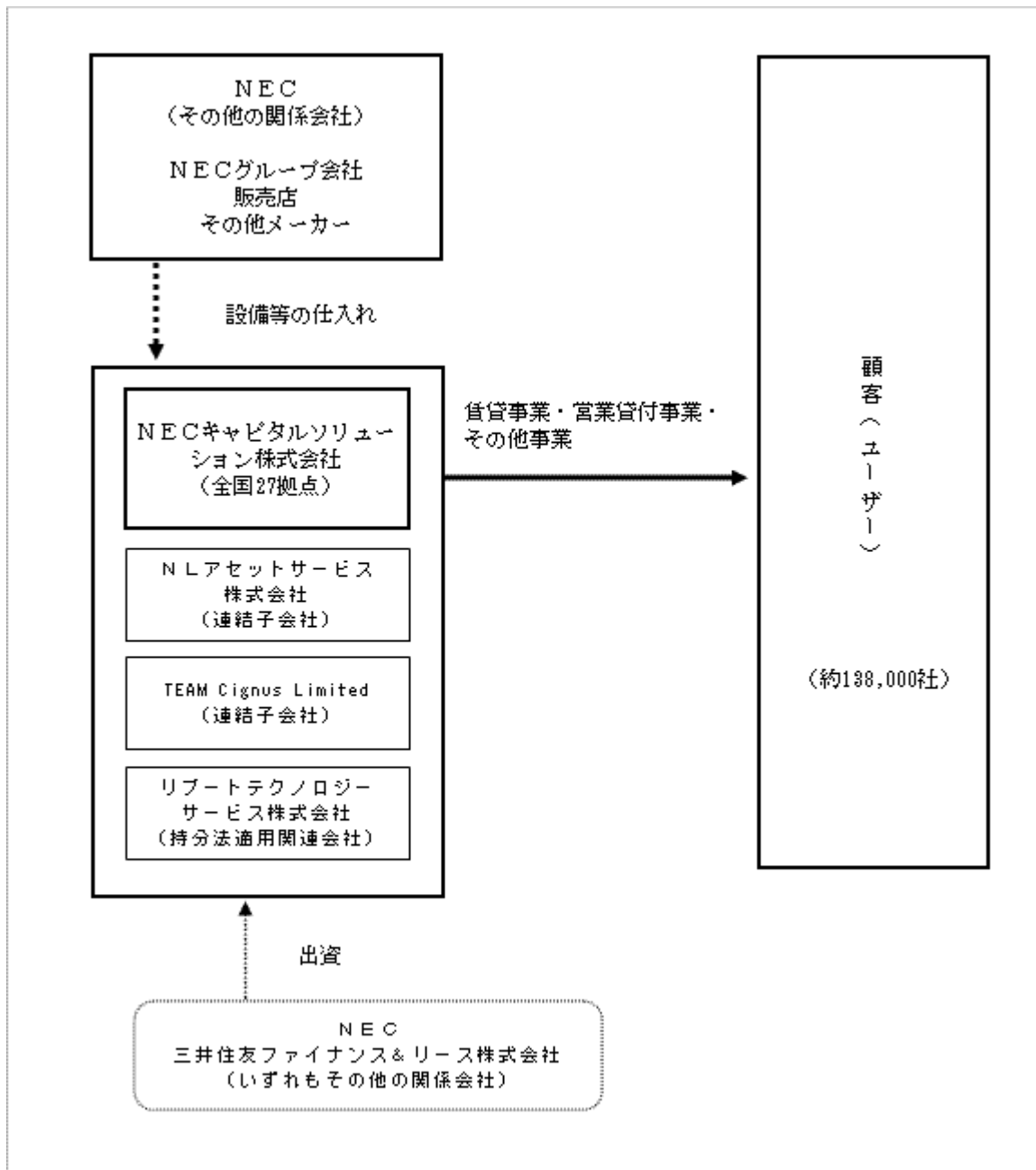
(2) 営業貸付事業

金銭の貸付のほか、取引先(債務者)と取引先の仕入先(債権者)及び当社の三者間契約により、債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の要求に基づき期日前に一定の割引料を控除して債権者に譲渡代金を支払い、譲り受けた債権の支払い期日に債務者より回収を行うファクタリングや、ICT設備導入時の工事費等費用の立替払を行う立替払委託契約などから構成され、企業の設備投資以外のニーズに対応した商品であります。また、ユーザーが物件の所有を希望する場合、当社がユーザーに代わって購入し、購入代金やその金利等を賦払金として分割回収する割賦販売も行っております。

(3) その他の事業

物品売買、賃貸の満了品や中途解約から発生した中古品の売却、保守料の回収代行、代理回収等の事業から構成されております。

事業系統図については、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NLアセットサービス 株式会社	東京都港区	10 百万円	中古物品売買	所有 100.0	顧客紹介、契約締結 支援、及び事務作業 を受託しています。 役員の兼任あり
TEAM Cignus Limited	アイルランド ダブリン	1EUR	賃貸事業	所有 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) リポートテクノロジー サービス株式会社	千葉県浦安市	200 百万円	中古物品売買	所有 50.0	中古ICT関連機器 の売却 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 日本電気株式会社	東京都港区	397,199 百万円	コンピュータ、通信機 器、ソフトウェア等の 製造を含むITネット ワークソリューション 事業	被所有 37.7	リース物件の仕入れ 及び賃貸、保守の委 託を行っております。 役員の兼任あり
三井住友ファイナン ス&リース株式会社	東京都港区	15,000 百万円	賃貸・割賦販売・営業 貸付関連、その他事業	被所有 25.0	リース物件の仕入れ 及び賃貸を行って おります。

(注) 日本電気株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	309(41)
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	210(46)
合計	519(87)

(注) 1 当社グループでは事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
519(87)	37.1	9.6	6,703

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとする海外経済の回復傾向や国内外の経済政策効果を背景に、一部で持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、設備投資の減少や公共投資の抑制が続き、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属するリース業界におきましても、新リース会計基準の適用や税制改正の影響等による大企業を中心としたリース離れの傾向が強まる中、企業倒産による貸倒リスクについては高水準のまま推移しており、業界全体のリース取扱高は平成19年6月以降34ヵ月連続で前年割れ（平成22年3月現在 出典：社団法人リース事業協会「リース統計」）となっております。

このような状況下において、当社賃貸事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努め、契約実行高の落ち込み幅を抑えるとともに、営業効率の向上や与信管理の強化策を展開中であります。

また、営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取組みや、業務資本提携契約を締結した株式会社リサ・パートナーズとの協業を推進する中で地域金融機関との関係構築も進み、着実に実績を積み上げてきております。

その他の事業においては、当社の持分法適用関連会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、中古ICT関連機器の海外販路を活用したりセール及び適正なりサイクル処理を実践しております。

なお、当連結会計年度においては、金融マーケットの回復基調が継続したことに伴い、デリバティブ評価益23億69百万円（同売却損益を含む）を営業損益に計上する一方、営業政策目的保有の投資有価証券の減損処理により22億72百万円を特別損失に計上しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,373億78百万円（前年比9.0%減）、営業利益76億79百万円（同112.4%増）、経常利益76億46百万円（同127.5%増）、当期純利益31億22百万円（前期は38億6百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は、前年比14.2%減の1,798億53百万円となりました。(平成22年3月累計業界平均前年比19.0%減(出典:社団法人リース事業協会「リース統計」))

賃貸事業の売上高は、前年比9.8%減の2,173億90百万円となったものの、資金原価の改善及びリース会計基準変更に伴う増益要因等により、貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年比5.8%増の54億23百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入の増加等により、前年比13.5%増の38億43百万円となり、営業利益は2億62百万円(前期は営業損失7億68百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が減少したこと等により、前年比2.4%減の161億45百万円となりましたが、金融マーケットの回復基調が継続したことに伴うデリバティブ評価益23億69百万円(同売却損益を含む)を計上したことなどから、営業利益は前年比410.9%増の33億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億70百万円減少し、245億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は16億88百万円(前連結会計年度は513億93百万円の収入)となりました。これは主に営業貸付金の増加額279億82百万円があったものの、割賦債権の減少額56億55百万円、リース債権及びリース投資資産の減少額213億60百万円ならびに売上債権の減少額14億40百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は52億7百万円(前連結会計年度は223億12百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出54億87百万円があったものの、有価証券の償還による収入61億55百万円及び投資有価証券の売却による収入42億9百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は73億73百万円(前連結会計年度は139億85百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入1,280億77百万円があったものの、短期借入金の純減額321億69百万円、長期借入金の返済による支出961億22百万円及び債権流動化の償還による支出82億10百万円があったことによります。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		契約実行高 (百万円)	前期比(%)	契約実行高 (百万円)	前期比(%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	206,837	9.9	177,286	14.3
	オペレーティング・リース	2,833		2,567	9.4
	貸貸事業計	209,670	8.7	179,853	14.2
営業貸付事業		311,273	0.5	253,810	18.5
その他の事業		2,171	7.6	3,852	77.4
合計		523,114	3.4	437,516	16.4

(注) 貸貸事業については、当事業年度に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	506,114	76.4	484,362	72.3
	オペレーティング・リース	9,262	1.4	8,379	1.2
	貸貸事業計	515,376	77.8	492,742	73.5
営業貸付事業		147,290	22.2	177,223	26.5
合計		662,667	100.0	669,965	100.0

(3) 営業実績

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	241,073	219,017	22,055	7,005	15,050
営業貸付事業	3,386	1	3,385	740	2,644
その他の事業	16,534	13,785	2,749	172	2,577
合計	260,995	232,804	28,190	7,918	20,272

(注) 1 事業の区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

営業貸付事業...金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業...物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	217,390	193,491	23,898	5,212	18,686
営業貸付事業	3,843	1	3,841	603	3,238
その他の事業	16,145	10,708	5,436	101	5,334
合計	237,378	204,201	33,177	5,918	27,258

(注) 1 事業の区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

営業貸付事業...金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業...物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昨年6月、経営理念を、「NECキャピタルソリューションは、お客様の発展に貢献すべくリースを中心とした質の高い各種サービスを提供することにより豊かな循環型社会の実現に向けて前進します。」から、「私たちは『Capital Solution』を通してより豊かな社会の実現に貢献します。」へ改訂いたしました。

これはリース事業にとどまることのない幅広いソリューションの提供をもって、お客様に一層お役に立てるようになるうという当社の方向性をより明確に表現したものであります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は更なる収益性の強化を目指して、平成20年度から平成22年度までを計画期間とする第3次中期計画を策定しました。

第3次中期計画では、この3年を「構造改革」の期間と位置付け、従来の販売金融に依存したビジネスモデルから、NECのブランドバリューを最大限に活用し、より主体的で自立したビジネスモデルへの転換を図ります。それにより当社は銀行系リース会社とは異なる事業ポートフォリオを保有し、メーカー系らしいユニークな会社に脱皮することを目標としております。

また、当社の「NECブランド」というコアコンピタンスに加え、金融領域・資産領域における顧客の経営資源(Capital)を中心とする経営課題に対し、様々なサービスを提供し解決する「Capital Solution」をもう一つのコアコンピタンスとして育成します。この「Capital Solution」を提供することにより、NECグループが目指す「人間性を十分に発揮する豊かな社会」を実現することが当社のアイデンティティーであると再定義しました。

具体的戦略として、以下の通り 3つの中核事業と事業ポートフォリオ戦略、経営機能強化戦略、ガバナンス・CSR強化戦略を定義しております。

3つの中核事業と事業ポートフォリオ戦略

第3次中期計画で定めた3つのソリューション領域はそのままとしつつ、事業体制としては事業戦略本部を新設し、金融ソリューションユニットと資産ソリューションユニットをフロント業務とミドル業務に統合再編、当社独自のソリューション営業を加速していきます。

(a) 金融ソリューション領域

・アセット・ファイナンス事業

現在身近に存在するICT産業の商流をベースに、様々な資産金融アプローチを加速し、中堅・中小企業やグループ商流上の企業に対する財務ソリューション機能を強化します。

・フィナンシャル・エンジニアリング事業

より専門性の高い金融ソリューションを提供する事業と位置付け、グループ商流の上流における大型投資、プロジェクト事業を中心とし、メーカー系ならではの仕組組成、リスクテイク、リスク移転機能を発揮します。

また、業務資本提携を結んだ株式会社リサ・パートナーズとの協業を中心に様々な事業機会拡大を図ります。

(b) 資産ソリューション領域

・アセット・リマーケティング事業

マッコーリーアセットファイナンスジャパン株式会社との合併会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、NECグループならではのICT資産に関するリマーケティング事業のグローバル展開を図ります。

また、非ICT分野に関するリマーケティング事業についても、前々年度設立したNLアセットサービス株式会社を通じ本格参入を図って参ります。

・ICTソリューション事業

リポートテクノロジーサービス株式会社のリマーケティング機能をベースとし、ICT資産のライフサイクルマネジメントサービス等の付加価値を向上させるとともに、レンタル・オペリースモデル等の開発を加速します。

(c) ベンダーソリューション領域

従来から手掛けているNECグループ及び他ベンダー販売金融や、小口リース等について、徹底した効率化を図るとともに、各商流の特徴に合わせたサービスの高機能化を進めて行きます。

経営機能強化戦略

(a) 連結経営強化策

事業ポートフォリオ拡大を加速させるため、業務提携・M&Aの検討を適宜行っていきます。

(b) BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)推進策

事業ポートフォリオ拡大のための業務プロセス、システムインフラの整備を図ります。業務プロセスはBPRによって一段と合理化を進め、経費効率化を図ります。システムインフラについてはプロジェクトを立ち上げ、効率的・機動的な社内システム構築を検討します。

(c) ERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)強化策

これまで行ってきた調達サイドのリスク管理に加え、資産サイドも見ながら信用リスクの計量モデル検討を重点的に行い、統合リスク管理体制の強化を図ります。

(d) 人材マネジメント策

事業ポートフォリオ拡大を加速させるため、各事業領域に精通したプロフェッショナル育成のため、教育プログラムの充実、優れた社外人材の積極的導入を図ります。

ガバナンス・CSR強化戦略

(a) ガバナンス強化策

金融商品取引法で義務付けられた財務報告に係る内部統制の構築に合わせて体制を整備した各業務プロセスのPDCAを循環させるため、更なる統制の強化を行っております。また、事業ポートフォリオの経営レベルでのモニタリング強化、執行責任の明確化についてもガバナンス強化策の一環として取り組みます。

(b) CSR強化策

CSR推進委員会及びCSR推進部を中心にCSR推進活動を継続的に行っていくほか、リポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、リユース推進・コンプライアンスに則った廃棄物処理を実践します。

(3) 会社の対処すべき課題

平成19年6月以降、34ヶ月連続で前年割れを続けているリース取扱高にも現れている通り、リース業界を取り巻く事業環境は厳しく、いまだ改善の兆しは見ておりません。これは単に長引く不況の影響というばかりではなく、リース会計や税制変更に伴って従来のリースメリットが縮小したことや、過去、資金調達手段が間接金融市場に限定されていた中で経済成長を続けていたわが国で、設備投資取得の有効な手段の一つとしてリースが担っていた社会的役割そのものが希薄化しつつあるという、不可逆の事業構造変化に起因していると考えられます。また、メーカー系リース会社として当社がこれまで担ってきた販売金融としての役割も、NECのサービス化への流れの中で変容しつつあると認識しております。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は「リースの、そのつぎへ」をキャッチフレーズに事業ポートフォリオの多様化を進め、リースに留まらない様々な収益基盤を確保することが必要であるとの認識のもと、下記の施策を実施しております。

リース以外の収益基盤の多様化

従来のリース領域をベンダーソリューションと位置づけ、メーカー系リース会社の特性を活かしつつ、それ以外に金融ソリューション、資産ソリューションを注力分野として、新たな収益基盤の多様化を目指しております。

NECのサービス化への対応

クラウドをはじめとした世界的なサービス化の潮流の中で、NECとの新たな関係構築を図るべく、従来以上に緊密な営業フロントの交流を推進しております。

次期基幹システムの構築

リースに留まらない様々なサービスメニューに効率的に対応できるよう、当社基幹システムを抜本的に見直し、新たな基幹システムの構築を行っております。

全社的リスクマネジメントの強化

今後想定される多様なポートフォリオについてのリスク管理を行い、リスクの最小化を図るべく、経営企画部内に設置した「リスクマネジメント室」において、バランスシートリスクに関するモニタリング体制の強化に取り組んでおります。

リソースプランニングの再構築

事業ポートフォリオ戦略と連動するリソース配分の適正化や人事制度の見直しを含めたBPRの推進を図っております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) リース事業及び営業貸付事業の特性

与信リスク

当社グループでは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース事業や一部の営業貸付事業は回収期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。

倒産した場合には原則として契約解除手続きを行い、リース物件の売却や担保資産の処分を図るなど回収の極大化に努めております。

「貸倒引当金」の計上については、「金融商品会計に関する実務指針(平成12年1月 会計制度委員会報告第14号)」に基づき、対象の債権を「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」、「要注意債権」及び「正常債権」に分類した上で、「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」及び一部の「要注意債権」については個別に損失額を見積り、その他の「要注意債権」については貸倒実績率に基づき、また、「正常債権」については与信ランク毎の損失率等を基に貸倒見積額を算定しております。

なお、上記債権区分及び貸倒見積額の算定にあたっては、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日、日本公認会計士協会「業種別監査委員会報告第19号」)に基づき、銀行等金融機関に準じた方法により行っております。

この結果、流動資産に計上している正常債権等に対しては9,593百万円の貸倒引当金を、また固定資産に計上している「破産更生債権等」6,764百万円に対しては、保全額を除いた回収不能見込額5,770百万円の貸倒引当金を計上しております。

金利変動の影響

リース会社は、リース及び割賦販売、並びに金銭消費貸借契約等の成立に伴い新規リース・割賦物件を購入するため、また融資を行うための必要資金の多くを金融機関などから調達しております。このため、リース会社においては長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっており、当社グループにおける平成22年3月末の総資産に占める有利子負債の割合は86.5%となっております。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、リース資産等の減価にあわせた資金調達を行っております。また、営業資産・負債の総合管理(ALM)により、金利変動リスク及び流動性リスクを極小化する運営に努めており、平成22年3月末での金利変動リスクに対する金利ヘッジ比率は約63%、流動性リスクに対する期間マッチング率(長期資産・長期調達適合率)は約96%となっております。なお、長期資産とは長期性の営業資産から自己資本相当額を控除した金額であります。

しかしながら、完全には金利変動の影響を排除できないこともあり、金融情勢の急変等により資金原価が上昇することで業績が影響を受けるおそれがあります。

当社グループの資金調達

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存することがないように留意しております。直接調達比率については平成22年3月末時点で29.1%となっております。また、社債、コマーシャル・ペーパーの発行など調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力しております。間接調達においては主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関との取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社の格付けが見直された場合には当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

(2) ファクタリング事業の特性

当社グループの営業貸付事業の主力商品の一つに一括ファクタリングがあります。これは主にNECグループ企業を対象として、取引先(債務者であるNECグループ企業等)及び取引先の仕入先(債権者)並びに当社の三者間で、債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より譲り受け債権代金の回収を行う取引です。

本取引の債務者については与信リスクの小さい優良企業を対象としておりますが、債務者が倒産した場合に損失を蒙る可能性があります。

(3) 経営成績の変動

最近5事業年度の業績の推移は次のとおりであります。

当社は平成20年3月期より連結損益計算書を作成しているため、以下は個別損益計算書をもとにした記載としております。

	第36期(平成18年3月期)			第37期(平成19年3月期)			第38期(平成20年3月期)			第39期(平成21年3月期)			第40期(平成22年3月期)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)
売上高	265,309	100.0	101.2	265,739	100.0	100.2	264,112	100.0	99.4	260,627	100.0	98.7	236,867	100.0	90.9
賃貸料収入	246,161	92.8	99.9	247,390	93.1	100.5	244,195	92.5	98.7	240,720	92.4	98.6	216,982	91.6	90.1
営業貸付収益	1,829	0.7	78.1	1,889	0.7	103.2	2,771	1.0	146.7	3,386	1.3	122.2	3,843	1.6	113.5
その他売上高	17,318	6.5	128.0	16,459	6.2	95.0	17,146	6.5	104.2	16,519	6.3	96.3	16,041	6.8	97.1
売上原価	245,969	92.7	101.1	248,164	93.4	100.9	247,455	93.7	99.7	240,411	92.2	97.2	209,690	88.5	87.2
賃貸原価	227,989	85.9	100.4	228,649	86.0	100.3	225,442	85.4	98.6	218,867	84.0	97.1	193,320	81.6	88.3
営業貸付原価	3	0.0	46.9	3	0.0	91.1	13	0.0	387.6	1	0.0	9.7	1	0.0	87.9
資金原価	3,899	1.5	78.2	4,853	1.8	124.5	6,532	2.5	134.6	7,768	3.0	118.9	5,755	2.4	74.1
その他原価	14,077	5.3	126.1	14,658	5.5	104.1	15,467	5.9	105.5	13,774	5.3	89.1	10,612	4.5	77.0
売上総利益	19,339	7.3	101.8	17,574	6.6	90.9	16,656	6.3	94.8	20,215	7.8	121.4	27,177	11.5	134.4
販売費及び一般管理費	10,291	3.9	97.2	10,543	4.0	102.4	10,672	4.0	101.2	16,633	6.4	155.9	19,484	8.2	117.1
営業利益	9,048	3.4	107.5	7,031	2.6	77.7	5,984	2.3	85.1	3,582	1.4	59.9	7,692	3.2	214.8
経常利益	9,026	3.4	107.6	7,032	2.6	77.9	5,913	2.2	84.1	3,415	1.3	57.8	7,641	3.2	223.8
特別利益							195	0.1							
特別損失				252	0.0		65	0.0	25.9	9,532	3.7		2,272	1.0	23.8
当期純利益又は 当期純損失()	5,302	2.0	108.5	4,074	1.5	76.8	3,946	1.5	96.9	3,750			3,119	1.3	

当社は最近5事業年度において、リース大口中途解約の発生、金利変動及び貸倒損失の発生により経常利益が変動しており、こうした要因による業績変動が将来にわたり生ずる可能性があります。

各期における業績変動等の主要な内容は次のとおりです。

第36期(平成18年3月期)

- ・ 賃貸料収入はほぼ前年並みであるものの、短期の割賦販売や大口解約があったことで、増収となりました。
- ・ 資金原価の低減、費用の削減による販売費及び一般管理費の改善などにより、経常利益は増益となりました。

第37期(平成19年3月期)

- ・ 前期の大口解約等の影響を中間期までの契約実行高の積み上げやパソコンのレンタル取引の増加でカバーし、売上高は増収となりました。
- ・ 売上高は増加したものの、金利上昇に伴う資金コストの増加まではカバーできなかったことや、営業事務効率化のための先行投資を行ったことから、経常利益は減益となりました。

第38期(平成20年3月期)

- ・ 賃貸事業における契約実行高は前年比増加となったものの、下期偏重であったため、売上高は小幅減収となりました。
- ・ これに加え金利上昇に伴う資金コストの増加や貸倒の増加により、経常利益は減益となりました。

第39期(平成21年3月期)

- ・ 賃貸事業における契約実行高が前年比減少となったことなどにより、売上高は減収となりました。
- ・ これに加え金利上昇に伴う資金コストの増加や貸倒の増加により経常利益は減益、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより当期純損失となりました。

第40期(平成22年3月期)

- ・ 賃貸事業における契約実行高が前年比減少となったことなどにより、売上高は減収となりました。
- ・ 一方、経常利益については貸倒費用の増加等をデリバティブ評価益(同売却損益を含む)、資金原価の改善やリース会計基準変更に伴う増益効果等が吸収し、大幅な増益となりました。また、当期純利益は前年に投資有価証券評価損を特別損失として95億32百万円(当期は22億72百万円)計上していたこともあり大幅な増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの変動

最近2連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月期)		当連結会計年度 (平成22年3月期)	
	金額 (百万円)	前期比増減 (百万円)	金額 (百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,393	63,305	1,688	49,704
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	6,172	12,214	5,373	11,545
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	60,725	60,725	21,360	39,364
営業貸付金の増減額(は増加)	6,030	12,291	27,982	21,952
その他	2,870	2,503	2,937	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,312	5,088	5,207	27,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,985	48,528	7,373	6,612
現金及び現金同等物の期末残高	25,003	11,801	24,532	470

営業活動によるキャッシュ・フロー

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、リース取引に係る資産の増減(リース債権及びリース投資資産の増減額)が主なものであり、リース取引の平均期間が5年程度であることから、毎年毎の新規契約実行高と資産残高の関連で、キャッシュ・フローが変動いたします。

また、この他営業貸付金などの資産の増減により、収支が変動しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ア 前連結会計年度(平成21年3月期)

キャッシュアウトの主な内容は、資金の効率的運用を目的とした投資有価証券が増加したことによる支出であります。

イ 当連結会計年度(平成22年3月期)

キャッシュインの主な内容は、有価証券の償還による収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

ア 前連結会計年度(平成21年3月期)

現金及び現金同等物の適正な期末残高水準を維持するため返済を行ったものです。

イ 当連結会計年度(平成22年3月期)

現金及び現金同等物の適正な期末残高水準を維持するため返済を行ったものです。

(5) システムリスク

当社グループのコンピュータシステムは、基幹システムであるリースシステムをはじめ、会計システム、ネット取引関連業務システムなど取引先拡大及び新サービス・新商品対応のため多岐にわたっており、当社グループの事業活動には不可欠な存在となっております。さらに、小口取引業務の拡大、WEBを利用したビジネスのシステム化などにより、経営上の重要度は今後とも一層高まるものと認識しております。

コンピュータシステムに対するリスクとしては、自然災害、システム障害、情報漏洩のリスクなどが想定されます。こうしたリスクへの対処として、システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するため専門要員配置などにより情報セキュリティ管理の整備・強化を図ってまいりました。

当社グループは今後ともコンピュータシステムに対する管理体制の一層の強化に努めてまいります。システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響が生じるおそれがあります。

(6) 賃貸資産の構成における情報通信機器分野への偏り

当社グループは、NECの主力事業である情報通信機器の販売支援を目的として設立されました。その後の事業の多角化及びnon ICT市場の成約拡大を推進しておりますが、情報関連機器の比重はなお高い水準にあります。(賃貸検収高(契約実行高)全体に占める情報関連機器の比率は平成21年3月期79.9%、平成22年3月期79.3%となっております。)

当社グループは今後とも情報関連機器以外での営業拡大、小口リース分野への取り組みなどにより機種ポートフォリオの多様化に注力し、安定した収益体質の確立に努めてまいります。

しかしながら、民間設備投資における情報関連機器投資の動向が、当社グループの営業及び業績に対して影響を与える可能性があります。

(7) 賃貸事業における取引先業種の国及び地方公共団体等への偏り

当社グループの賃貸事業の取引先業種別構成において、国及び地方公共団体等の比率は大きな割合を構成しております。(賃貸検収高全体に占める国及び地方公共団体等の比率は平成21年3月期47.7%、平成22年3月期48.2%)

国及び地方公共団体、公共・公益法人向けリース取引(これらが転貸先である取引も含む)は、安定収益への寄与が大きい上、与信リスクの小さい優良な営業分野となっておりますが、リース市場全体が伸び悩む中でこの分野においてもリース事業者間の競争激化が拡大しております。

当社グループは引き続き様々な業種での営業拡大を推進し、顧客層の多様化を図ることで経営の安定度の確保に努めてまいります。当面の間においては、歳入不足に起因する地方財政の悪化などにより延滞等が生ずる場合には、同分野での取引が停滞し、当社グループの業績等に影響を受けるおそれがあります。

(8) リース業界における競合

リース業界においては、リース会計基準の変更が適応された平成20年度以降、民間設備投資に占めるリース比率が急速に落ちつつある中で、熾烈な競争が続いております。社団法人リース事業協会の調査によればリース業界の取扱高は、平成18年度7兆8,677億円(前年度比0.9%減)、平成19年度7兆1,542億円(前年度比9.1%減)、平成20年度6兆564億円(前年度比15.3%減)、平成21年度4兆9,173億円(前年度比19.0%減)となっており、リース会社(社団法人リース事業協会会員)数は、平成10年3月末の370社から261社(平成22年6月1日現在)に減少しております。

こうした市場環境の下で当社は中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ事業の多様化を図るべく、情報関連機器以外での既存顧客の深耕、小口リース分野への取り組み、営業貸付事業の強化などにより成長を目指しており、今後とも積極的に推進することで、収益体質を一層強化し競合に対処する方針であります。これらの取り組みの成否によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) NECグループとの関係

NECグループ経営のあり方と当社の位置づけ

NECグループは企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを「NEC Way」として体系化しており、「NEC Way」の実践を通して顧客、社

会そしてNECグループ自身の持続可能な発展を追及し、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指しております。

当社グループはファイナンスサービスを提供するNECグループ唯一の国内金融会社として、独自のアプローチで顧客の経営課題解決に貢献することにより、NECグループとしての「NEC Way」を実践しております。一方で金融業としてのビジネスリスクを負っていることから、それに応じたリスク管理インフラを整備し、優秀な金融分野の人材を確保して、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成して独立性を高めてまいります。

NECの業績変動等による影響

当社は、NEC(平成22年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ唯一の国内金融会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広いユーザー層に対して、賃貸(リース、レンタル)事業を中心に営業貸付事業(割賦販売、営業貸付)等、ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

NECグループは、国内外において「ITサービス事業」、「ITプロダクト事業」、「ネットワークシステム事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」、「エレクトロニクス事業」を展開しております。

当社グループにおいてはNEC製品・サービスの取扱比率が高いこと等により、NECの業績の低迷等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

取扱リース物件におけるNEC製品・サービス

当社はメーカー系リース会社としての特色として、NEC製品・サービスの取扱いは大きな比重を占めております。(賃貸検収高全体に占めるNEC製品・サービスの比率は平成21年3月期 59.2%、平成22年3月期 58.9%となっております。)

当社の営業拡大に伴いNEC製品・サービスの取扱比率の大幅な伸長は望めないものの、メーカー系リース会社として今後とも取扱高は現状を維持するものと見込んでおります。

現在、同社の製品・サービスは市場競争力があり今後も成長が期待されますが、競争激化や他メーカーの新商品の投入により競争力が落ちた場合には当社の業績等に影響を与える可能性があります。

NECグループに対する営業貸付事業

当社のNECグループに対する営業貸付事業は一括ファクタリングが主力となっております。これは主にNECグループ企業を対象として、取引先(債務者であるNECグループ企業等)及び取引先の仕入先(債権者)並びに当社の三者間で債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より支払済み債権代金の回収を行う取引です。

今後の景気変動等によりNECグループ企業の事業規模等に大きな変動がある場合には、当社のファクタリング取引に影響が予想されます。

NECグループとの取引関係

ア NECとの取引

平成22年3月期における当社とNECとの主な取引は次のとおりであります。

a) リース取引及びリース物件の購入取引

当社とNECとの取引関係は、当社が金融商品(リース及び割賦販売)をユーザーに提供する際に、製品・サービスを購入する仕入先の関係、及び当社サービスをユーザーとして提供する営業取引先の関係にあります。

リース取引におけるリース物件の選定、購入価額は、リース開始前にユーザーと仕入先(NEC)との間で決められるため、それらの価格交渉に当社は関与しておりません。物件選定・購入価額決定後、ユーザーは当社にリース契約を申し込み、当社、ユーザー間でリース料などの条件を決定しております。

NECとのリース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

b) ファクタリング取引

NEC(債務者)及び同社の仕入先(債権者)並びに当社の三者間で基本契約を締結し、仕入先の売掛債権の買取りを行っております。市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

c) CMS取引

CMSはCash Management Service systemの略でNECグループの資金管理システムであります。当社はNECグループ間の債権債務決済のための利便性を考慮し「CMS利用基本契約」を締結し、預け金を預け入れております。

基本料金は月額2万円の定額料金となっており、預け金金利条件については、円TIBOR(1ヶ月)の適用となっております。(TIBORはTokyo Interbank Offered Rateの略称であります。)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本電気 株式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、通 信機器、ソフト ウェア等の製造を 含むICTネット ワークソリュー ション事業	被所有 直接 37.7	有	ファクタリ ング及び リース物件 の仕入等	機器等の リース及び レンタル等	1,017	賃貸料等 未収入金	324
								賃貸資産購 入高	57,467	買掛金	5,451
								ファクタリ ング	12,926	営業貸付 金	3,273
								標章使用料 の支払	150	未払費用	41
								受入出向者 の人件費支 払	116	未払費用	
預け金の預 け入れ	0	その他 (流動資 産)	133								

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。また、期末残高のうち賃貸料等未収入金、買掛金及び未払費用には消費税等が含まれておりますが、それ以外の科目の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) リース、ファクタリングその他の営業取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- (2) 賃貸資産等の購入については、ユーザーと日本電気株式会社との間で決定された価格によっております。
- (3) 標章使用料については、「NEC」標章等使用許諾契約に基づき支払っております。
- (4) 受入出向者の人件費については、出向契約に基づき給与・賞与について当社が負担し、日本電気株式会社へ支払っております。
- (5) 預け金の預け入れについては同社とのCMS利用基本契約に基づき行っております。また取引金額は、利息相当額であります。

イ NECグループ企業との取引

当社とNECグループ企業との取引関係は、当社が金融商品(リース及び割賦販売)をユーザーに提供する際に、製品・サービスを購入する仕入先の関係、及び当社サービスをユーザーとして提供する営業取引先の関係にあります。NECグループ企業とのリースその他の営業取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

平成22年3月期における当社とNECグループ企業との主要な取引は以下のとおりであります。

埼玉日本電気株式会社

一括ファクタリング契約を締結しております。ファクタリング取引については同社(債務者)及び同社の仕入先(債権者)並びに当社の三者間で基本契約を締結し、仕入先の売掛債権の買取りを行っております。

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	埼玉日本 電気株式 会社	埼玉県 児玉郡	200	通信機器及び部品 の製造販売		無	ファクタリ ング取引等	ファクタリ ング	10,490	営業貸付 金	1,865
								機器等の リース及び レンタル等	14	賃貸料等 未収入金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。また、期末残高のうち賃貸料等未収入金には消費税等が含まれておりますが、営業貸付金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

リース、ファクタリングその他の営業取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

日本電気株式会社との人的関係

ア 役員の兼務

有価証券報告書提出日現在における当社の役員11名のうち以下の4名は、その豊富な経営経験をもとに、客観的見地から当社に対する経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として、当社が日本電気株式会社に要請し、招聘したものであります。その者の氏名並びに当社及び日本電気株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	安部 保志	執行役員
取締役 (非常勤)	藤岡 哲哉	財務部長
監査役 (非常勤)	南 尚孝	経営監査本部長兼経営監査本部監査部長
監査役 (非常勤)	吉永 俊治	ITサービス企画本部経理部長

イ 従業員の受入れ

当社は当社に不足する技術・知識を補完すること、並びに即戦力になり得ることを目的として、平成22年3月31日現在、日本電気株式会社から12名(全従業員の2.3%)の出向者を受入れておりますが、当社社員の成長に伴い出向受入の必要性も漸減しており、今後の受入については必要最小限にとどめる方針であります。

日本電気株式会社との契約関係

当社は日本電気株式会社と標章等使用許諾契約を締結しております。

「NEC」標章等使用許諾契約

日本電気株式会社は、従来より商号、標章の維持・管理等を通じ、企業グループ価値の維持、向上に努めてきましたが、ブランド価値の重要性が高まる中、「NEC」ブランドの維持・向上に関する活動をさらに強化するため、従来無償であった標章等の使用許諾の対価を平成16年3月期より有償化することとなりました。当社は、事業推進にあたり標章利用のメリット等を踏まえ、有償化に合意し、日本電気株式会社と「『NEC』標章等使用許諾契約」を締結(平成15年3月25日付)しております。

(10) 三井住友ファイナンス&リース株式会社(その他の関係会社)との関係

三井住友ファイナンス&リース株式会社は、平成22年3月末時点では当社株式5,390,000株、発行済株式数の25.03%を保有しており、当社は同社の持分法適用会社となっております。

なお、当社と三井住友ファイナンス&リース株式会社は同様の事業を営んでおりますが、当社事業運営上の制約は同社との間には一切ありません。

5 【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	期間
平成15年3月	「NEC」標章等使用許諾契約	日本電気株式会社	「NEC」表示及び標章の使用許諾の対価として日本電気株式会社に使用料を支払うものです。	当初契約 平成15年4月1日～平成16年3月31日 現行契約 平成20年11月30日～平成21年12月31日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましての基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて128億72百万円減少し、7,412億52百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が273億12百万円増加したものの、割賦債権が56億55百万円、リース債権及びリース投資資産が213億60百万円、投資有価証券が33億36百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が43億99百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて165億24百万円減少し、6,812億13百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が387億41百万円増加したものの、買掛金が97億75百万円、短期借入金が321億55百万円、1年内返済予定の長期借入金が69億69百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36億51百万円増加し、600億39百万円となりました。主な要因としては、当連結会計年度における31億22百万円の当期純利益による増加及び剰余金の配当による減少額9億47百万円によるものです。

経営成績の分析

売上高は、賃貸事業における新規契約実行高の落ち込み等により前年比9.0%減少の2,373億78百万円となったものの、金融マーケットの回復基調が継続したことに伴うデリバティブ評価益23億69百万円（同売却益を含む）を計上したことに加え、資金原価の改善やリース会計基準変更に伴う増益効果等により、貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年比112.4%増加の76億79百万円、経常利益は前年比127.5%増加の76億46百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券の減損処理により22億72百万円を特別損失に計上したことにより、31億22百万円（前期は38億6百万円の当期純損失）となりました。

(3) 次期の見通し

平成22年度のわが国経済は、リーマンショックに端を発した世界レベルでの金融市場の混乱は収束しつつあるものの、依然として株式市況の低迷や消費の冷え込み等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、リース業界においても平成20年度から適用された新リース会計基準や税制変更等による顧客のリース離れの影響継続が懸念される所であり、環境は一段と厳しさを増していくと考えざるを得ません。

このような状況下において当社は、第3次中期計画で定めた3つの中核事業それぞれにつき、金融ソリューション領域ではNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取組み、株式会社リサ・パートナーズとの協業による金融機関ネットワークの拡大や競争力のある新たな事業モデルの構築、資産ソリューション領域ではPC P I Tをはじめとした各種ICT資産管理サービスの提案、リポートテクノロジーサービス株式会社の資産管理ノウハウ及び世界的な販売ネットワークの活用、ベンダーソリューション領域ではNECとの協働新体制の早期構築等に向けて各種施策を展開中でありまます。今後とも与信リスク管理を徹底した上で着実に事業ポートフォリオ

を広げる一方、当社のコアコンピタンスであるNECブランドバリューを最大限に活用し、顧客に対して付加価値のあるソリューションを提供できる企業を目指してまいります。

なお、以上の文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成22年6月23日)現在において当社グループが判断したものです。

(4) 流動性及び資金の源泉

最近2連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月期)		当連結会計年度 (平成22年3月期)	
	金額 (百万円)	前期比増減 (百万円)	金額 (百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,393	63,305	1,688	49,704
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	6,172	12,214	5,373	11,545
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	60,725	60,725	21,360	39,364
営業貸付金の増減額(は増加)	6,030	12,291	27,982	21,952
その他	2,870	2,503	2,937	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,312	5,088	5,207	27,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,985	48,528	7,373	6,612
現金及び現金同等物の期末残高	25,003	11,801	24,532	470

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億70百万円減少し、245億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は16億88百万円(前連結会計年度は513億93百万円の収入)となりました。これは主に営業貸付金の増加額279億82百万円があったものの、割賦債権の減少額56億55百万円、リース債権及びリース投資資産の減少額213億60百万円ならびに売上債権の減少額14億40百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は52億7百万円(前連結会計年度は223億12百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出54億87百万円があったものの、有価証券の償還による収入61億55百万円及び投資有価証券の売却による収入42億9百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は 73億73百万円(前連結会計年度は139億85百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入1,280億77百万円があったものの、短期借入金の純減額 321億69百万円、長期借入金の返済による支出 961億22百万円及び債権流動化の償還による支出 82億10百万円があったことによります。

有利子負債の調達手段別の内訳は次のとおりとなっております。

調達手段	前連結会計年度 (平成21年3月期)		当連結会計年度 (平成22年3月期)	
	金額(百万円)	前期末比増減 (百万円)	金額(百万円)	前期末比増減 (百万円)
短期借入金	43,792	43,309	11,636	32,155
長期借入金	410,750	10,657	442,522	31,771
コマーシャル・ペーパー	168,000	62,000	170,000	2,000
社債	10,000	24,000	10,000	
債権流動化に伴う支払債務	15,000	15,000	6,790	8,210
調達合計	647,542	17,033	640,948	6,594
直接調達合計	193,000	71,000	186,790	6,210
直接調達比率(%)	29.8	9.9	29.1	0.7

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度における賃貸資産設備投資(無形固定資産・長期前払費用を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	2,567	100.0
合計	2,567	100.0

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2) 主要な設備の状況(平成22年3月31日現在)

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	8,379	100.0
合計	8,379	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

主として基幹業務の合理化を目的として、新システムの構築のため15億95百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況(平成22年3月31日現在)

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフトウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	賃貸事業、営業貸付事業、その他の事業	事務所	122	191	3,551	()	3,865	362 (70)
北海道支店 (札幌市中央区)	同上	同上	2	1		()	4	6 ()
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	3	1		()	5	16 ()
関東支社 (さいたま市大宮区)	同上	同上	5	2		()	7	17 (2)
新潟支店 (新潟県新潟市)	同上	同上	2	1		()	3	3 (1)
西東京支店 (東京都立川市)	同上	同上	3	1		()	5	7 (2)
千葉支店 (千葉市美浜区)	同上	同上	3	1		()	4	4 (1)
神奈川支店 (横浜市西区)	同上	同上	5	1		()	6	11 (4)
静岡支店 (静岡県静岡市)	同上	同上	2	1		()	3	6 ()
中部支社 (名古屋市中区)	同上	同上	2	1		()	4	14 (1)
北陸支店 (石川県金沢市)	同上	同上	2	1		()	4	5 ()
関西支社 (大阪市中央区)	同上	同上	4	2		()	6	26 (1)
京都支店 (京都市下京区)	同上	同上	2	1		()	4	5 ()
神戸支店 (神戸市中央区)	同上	同上	3	1		()	4	3 (1)
中国支店 (広島市中区)	同上	同上	2	1		()	4	10 ()
四国支店 (香川県高松市)	同上	同上	2	1		()	4	4 (1)
九州支社 (福岡市博多区)	同上	同上	10	7		()	17	20 (3)

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間555百万円であります。

3 本社に品川システムセンター、東北支店に青森営業所及び山形営業所、関東支社に長野営業所、静岡支店に浜松営業所、北陸支店に福井営業所、九州支社に熊本支店、鹿児島支店、大分営業所、長崎営業所及び宮崎営業所をそれぞれ含めております。

4 従業員は、就業人員数を表示しており、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

5 連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

6 賃貸契約により使用中の主な社用資産は次のとおりであります。

名称	契約種類	リース契約期間 (年)	リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
社用車	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース契約	5	26	46

(3) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

事業所名	事業の種類 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
全事業所	全事業 (共通)	基幹業務シ ステムの再 構築	8,000	1,940	自己資金	平成20年4月	平成24年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月31日 (注)1	155	12,155	241	1,041	241	541
平成16年10月1日 (注)2	6,077	18,233		1,041		541
平成17年2月9日 (注)3	3,300	21,533	2,735	3,776	4,106	4,648

(注) 1 第三者割当(有償) 発行価格 3,100円 資本組入額 1,550円

主な割当先 NECキャピタルソリューション従業員持株会(旧NECリース従業員持株会)
他8名

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,200円 引受価額 2,073.5円 発行価額 1,658円 資本組入額 829円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	20	81	80	3	8,173	8,386	
所有株式数(単元)		37,879	2,229	135,375	15,481	32	24,319	215,315	1,900
所有株式数の割合(%)		17.60	1.04	62.87	7.19	0.01	11.29	100	

(注) 自己株式301株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,375,700	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,294,000	6.01
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	261,400	1.21
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	257,800	1.20
INDUS JAPAN MASTER FUND.LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	GOLDMAN SACHS (CAYMAN) TRUST LTD.HABBOUR CENTRE, 2ND FLOOR NORTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, CAY (東京都中央区日本橋3-11-1)	233,900	1.09
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	222,100	1.03
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	200,000	0.93
計		17,744,900	82.41

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、NCT信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,200	215,312	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,312	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	301		301	

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる。」こと、また「剰余金の配当としての期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、これを行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定します。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間44円の配当(うち中間配当22円)を実施することに決定しました。

内部留保資金は企業体質強化のため有効に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	473	22
平成22年5月18日 取締役会決議	473	22

4 【株価の推移】

(1) 【過去5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,885	2,885	2,495	1,870	1,489
最低(円)	2,090	2,125	1,220	572	657

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,400	1,269	1,260	1,300	1,308	1,239
最低(円)	1,215	1,080	1,143	1,182	1,206	1,132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	田中重穂	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 昭和12年4月 同社 販売店支援本部長 平成15年4月 同社 パートナービジネス営業事業本部ビジネスPC事業部長 平成17年10月 同社 パートナービジネス営業事業本部長 平成19年4月 当社 執行役員常務 平成19年6月 当社 取締役、執行役員常務 平成20年6月 当社 代表取締役、執行役員専務 平成22年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	7,600
代表取締役	執行役員常務	中村哲也	昭和33年12月25日生	昭和58年4月 日本電気(株) 入社 平成16年4月 同社 経営企画部長 平成20年4月 同社 主席事業主幹 平成20年7月 NECエレクトロニクス(株) 主席事業主幹 平成22年4月 当社 執行役員常務 平成22年6月 当社 代表取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	
取締役	執行役員常務	坂本尚陽	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 平成14年5月 同社 パートナービジネス営業事業本部西日本パートナービジネス営業事業部長 平成18年5月 同社 関西支社関西ITコミュニケーション営業事業部長 平成19年4月 当社 関西支社長 平成20年4月 当社 執行役員 平成21年4月 当社 執行役員常務 平成22年6月 当社 取締役、執行役員常務(現任)	(注)1	600
取締役	執行役員常務	森山聡一郎	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成12年12月 同社 財務部財務室長 平成17年10月 NEC USA, Inc. SVP&CFO 平成18年7月 NEC Corporation of America SVP&CFO 平成21年7月 当社 執行役員兼財務部長兼コミュニケーション部長 平成22年4月 当社 執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長 平成22年6月 当社 取締役、執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長(現任)	(注)1	
取締役		山本滋彦	昭和22年8月1日生	昭和47年4月 野村證券(株) 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年6月 (株)ジャフコ 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成15年4月 ジャフコベン(株) 取締役社長 平成18年6月 (株)ジャフコ 常務執行役員 平成19年3月 同社 経管理事 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		安部 保志	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 第四ソリューション事業本部第二製造ソリューション事業部長 平成18年4月 同社 製造・装置ソリューション事業本部第二製造ソリューション事業部長 平成20年4月 同社 製造・装置ソリューション事業本部長 平成21年4月 同社 支配人 平成22年4月 同社 執行役員(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	
取締役		藤岡 哲哉	昭和33年9月29日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 業種ソリューション企画本部経理部長 平成17年6月 当社 監査役 平成18年4月 日本電気(株) 企業ソリューション企画本部経理部長 平成19年5月 同社 企業ソリューション企画本部統括マネージャー 平成19年6月 NEC Europe Ltd. SVP&CompanySecretary 平成19年6月 当社 監査役 辞任 平成22年4月 日本電気(株) 財務部長(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	
監査役 (常勤)		松下 利男	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 日本電気(株) 入社 平成6年7月 当社 第二営業部長代理 平成11年7月 当社 経営効率化本部企画部企画担当部長 平成17年4月 当社 経営企画部企画部長 平成18年4月 当社 グループ営業部長 平成19年3月 当社 監査部長 平成20年4月 当社 支配人 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	2,200
監査役 (常勤)		大東 健次	昭和27年6月26日生	昭和53年4月 日本電気(株) 入社 平成10年7月 同社 企業行動推進部担当部長 平成11年7月 当社 審査部法務担当部長 平成13年4月 当社 法務文書部長 平成17年4月 当社 法務部長 平成21年4月 当社 支配人兼総務部長 平成22年4月 当社 支配人 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注) 3	1,600
監査役		南 尚孝	昭和30年12月17日生	平成54年4月 日本電気(株) 入社 平成14年10月 同社 関連企業部マネージャー 平成15年6月 N E C アクセステクニカ(株) 経営企画部長 平成20年7月 日本電気(株) 経営監査本部監査部長 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成22年4月 日本電気(株) 経営監査本部長兼経営監査本部監査部長(現任)	(注) 4	
監査役		吉永 俊治	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 日本電気(株) 入社 平成17年4月 同社 N E S ソリューショングループ企画本部経理部長 平成19年4月 同社 S I ・ソフト開発グループ企画本部経理部長 平成21年4月 同社 I T サービス企画本部経理部長(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	
計						12,000

(注) 1 平成22年6月22日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

2 平成20年6月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

3 平成22年6月22日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

4 平成21年6月23日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

- 5 平成22年6月22日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって、取締役板橋英隆氏、取締役木下学氏、取締役道明宏史氏及び監査役瓜田裕實氏は退任いたしました。
- 6 取締役山本滋彦氏、取締役安部保志氏及び取締役藤岡哲哉氏は社外取締役であります。
- 7 監査役南尚孝氏及び監査役吉永俊治氏は社外監査役であります。
- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。上記記載の執行役員を兼務する取締役のほか、報告書提出日現在3名の執行役員が在任しております。
- 9 当社は監査役が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
川 島 勇	昭和34年2月20日生	昭和56年4月 日本電気(株) 入社 平成16年4月 同社 経理部統括マネージャー 平成20年4月 同社 キャリアネットワーク企画本部長代理 平成21年4月 同社 経理部長(現任) 平成22年6月 当社 補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

コーポレート・ガバナンスとは、株主をはじめとする地域社会、取引先、従業員といったステークホルダーの視点に立ち、中長期的観点から経営を監視・監督する仕組みであり、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を企業の持続的成長を可能ならしめ、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題と位置づけ、経営の機構改革に取り組んでおります。

<NECグループにおける当社の位置づけ>

NECグループは企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含む経営活動の仕組みを「NEC Way」として体系化しており、「NEC Way」の実践を通して顧客、社会そしてNECグループ自身の持続的な発展を追究し、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指しております。

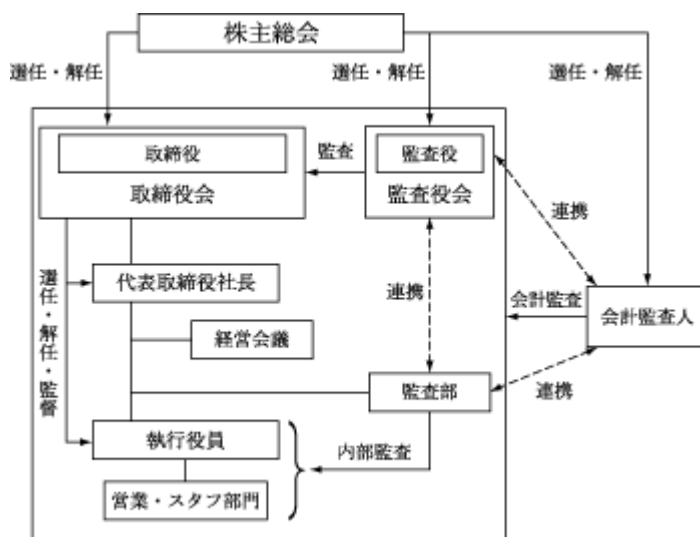
当社グループはファイナンスサービスを提供するNECグループ唯一の国内金融会社として、独自のアプローチで顧客の経営課題解決に貢献することにより、NECグループとしての「NEC Way」を実践しております。一方で金融業としてのビジネスリスクを負っていることから、それに応じたリスク管理インフラを整備し、優秀な金融分野の人材を確保、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成することで独立性を高めてまいります。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、監査役設置会社であり、監査役会を設置しております。社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制と、社外取締役を含む取締役会において経営判断の客観性を確保することにより、経営の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

ア．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、経営責任・執行責任の明確化及び各々の意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。また、社外取締役による取締役会の監督機能の強化や監査役会、監査部及び会計監査人は相互に連携して内部監査や会計監査を行い、経営の透明性、健全性の向上に努めています。



<取締役会・取締役>

取締役は7名であり、そのうち3名は社外取締役です。取締役会は月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役社長および執行役員の業務執行の状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としております。

当社が社外取締役に期待する役割は、金融事業およびICT事業における高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることです。

<経営会議・執行役員制度>

経営会議は、社長、執行役員常務および社長が指名する執行役員で構成され、経営方針および経営戦略等の経営に係る重要事項の審議を行っております。

また、経営責任・執行責任の明確化および各々の意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入するとともに、個々の業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、指揮命令系統、権限・責任、各会議および委員会の機能・位置付け等を明確化しております。

<監査役会・監査役>

監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役です。監査役会は四半期毎に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報につき意見交換しております。また、監査役は、代表取締役社長と月1回会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するとともに、経営会議や社内の重要会議に出席するほか、執行役員および従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

当社が社外監査役に期待する役割は、豊富な経験に基づき監査体制強化に助言を与えることです。

<内部監査>

内部監査部門として監査部を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、監査部は内部統制の整備および運用に関する助言ならびに整備・運用状況の評価を行っております。

<会計監査人>

当社会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、会社法第436条第2項、第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査及び四半期レビューを受けることにつき、契約を締結しております。また、当該監査及び四半期レビューに加え、金融商品取引法第193条の2第2項に基づく内部統制報告書およびアニュアルレポートのための英文財務諸表についても併せて監査を受ける旨合意し、契約を締結しております。

イ．内部統制システムの整備の状況

- 1．取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (a) 当社は、法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として行動規範を制定しており、すべての取締役、執行役員および従業員は、日常の業務遂行において行動規範に定めた事項を遵守しております。

- (b) 金融商品取引法等に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、日常的にモニタリングを行い体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めております。
- (c) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しております。
- (d) コンプライアンスを企業風土として全社のかつ永続的に定着させるため、取締役および執行役員は、自ら率先して不断の研鑽、垂範、指導を行っております。
- (e) 総務部は行動規範の周知徹底のための教育研修活動を行い、監査部は各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況に関する内部監査を行い、監査結果を適宜、代表取締役社長および監査役に報告しております。
- (f) 法令、定款および社内規程違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を設けるとともに、自浄作用の維持・強化を図るため、社外窓口の設置、報告者の匿名性保持、関係者以外への報告情報の不開示、報告に基づく調査・確認・措置、再発防止策の徹底、報告者への報復行為の禁止等の措置を講じております。
- (g) 監査部は、内部通報制度に基づく内部通報を受けた場合には、通報内容を適宜、代表取締役社長および監査役に報告しております。
- (h) コンプライアンス&RM委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括するとともに、方針の決定、問題点の是正、再発防止策の策定等を協議しております。

2. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等重要な会議に係る書類並びに取締役および執行役員の職務の執行に係る各種の文書、帳票類等については、文書管理規程、企業秘密管理規程、個人情報保護規程に従い適切に作成、保存、管理、廃棄を行っております。
- (b) 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「IS027001」の認証を取得しており、当社における情報資産の機密性、完全性、可用性を確保、維持しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を整備し、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達と指揮命令の徹底等を行う危機管理体制を整備しております。
- (b) 各部門は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、具体的な対応方針および対策を決定し、適切にリスク管理を実施しております。
- (c) 全社的なリスクマネジメント活動を推進するため経営企画部リスクマネジメント室を設置しており、全社レベルのリスク管理体制の強化を多角的に図っております。
信用リスク、市場リスクおよび戦略リスク等の収益に関わり、短期的かつ戦略的対策が必要なリスクについては事業戦略会議において分析、検討のうえ管理しております。オペレーショナルリスク等については、リスクを抽出、整理、評価したうえで全社・経営的観点から対策を実施し、コンプライアンス&RM委員会において、その実施、改善状況を管理しております。
- (d) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告しております。

4. 取締役および執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行役員制度を導入し、取締役の監督機能と執行役員の執行機能の明確化および各々の意思決定の迅速化を図っております。
- (b) 職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任を明確に規定するとともに、取締役会、経営会議、事業戦略会議等の各会議の機能・位置付け、委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、経営を適正かつ効率的に行うための体制を整備・強化しております。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、関係会社管理規程に定める主管部門が子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社との間で情報交換および協議するとともに、子会社の遵法体制その他の業務の適正性を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っております。
- (b) 監査部は、業務の適正性に関する子会社の監査を行っております。
- (c) 監査役は、子会社の監査を行うとともに、企業集団における業務の適正性の確保のため、子会社の監査役等と意見交換を行い、連携を図っております。
- (d) 当社と当社の主要取引先であるNECグループに属する会社との取引が法令、会計規則その他の社会規範に照らし不適切なものとならないよう徹底しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- (a) 当社は、監査役の職務を補助する人員を設置しております。
- (b) 監査役を補助する人員、業務、体制等の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき検討しております。

7. 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役、執行役員からの独立性に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助すべき従業員の人事（異動・評価・懲戒等）については、常勤監査役の事前の同意を必要としております。
 - (b) 監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた従業員は、当該指示・命令に関して代表取締役社長・執行役員等の指揮命令を受けません。
8. 取締役、執行役員および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、執行役員および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて速やかに必要な報告を文書または口頭をもって行っております。
 - (b) 監査役としての職務を適切に遂行するため、経営会議、事業戦略会議、コンプライアンス & RM委員会を含む会社のあらゆる会議への監査役の出席を可能としております。
 - (c) 監査部は、内部通報制度の運用状況について、適宜、監査役に報告しております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、監査役としての職務を適切に遂行するため、代表取締役社長との間で定期的な意見交換を行っております。
 - (b) 監査役は、会計監査人および監査部との間で定期的な意見交換を行っております。

監査役による監査、内部監査及び会計監査の状況

ア. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、監査部（人員8名）を設置し、業務活動の全般に関し方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査結果について監査役に毎月報告を行うことにより、適切かつ効率的な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査役会を四半期毎に開催しております。また、常勤の監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役、執行役員及び従業員から業務執行について、直接聴取を行っております。

なお、以下の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役の松下利男氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり財務部門の業務に従事するとともに、当社において企画部門及び監査部門の業務に従事しておりました。
- ・社外監査役南尚孝氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門及び監査部門の業務に従事しております。
- ・社外監査役吉永俊治氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門の業務に従事しております。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携を図っております。また、内部監査部門である監査部は、監査役に対して、毎月、内部監査結果を報告し、意見交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告するなど、監査役との相互連携を図って

おります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

ア.社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は3名、社外監査役は2名です。社外取締役である山本滋彦氏については、他の会社である株式会社エグゼクティブ・パートナーズの理事を兼務しており、当社との間にはコンサルティング取引等がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の安部保志氏・藤岡哲哉氏、社外監査役の南尚孝氏・吉永俊治氏については、その他の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しております。当社と日本電気株式会社との間は、ファクタリング取引等がありますが、いずれの取引も一般的取引と同様の条件によっており、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

イ.当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当該社外役員はそれぞれ高い見識を持ち、かつ当社との利害関係を有さず、独立性を保持していることから、当社の企業統制に対して客観的・的確な意見、もしくは提言を有するものであります。

ウ.社外取締役の選任状況についての考え方

当社が社外取締役に期待する役割は、金融事業およびICT事業における高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることです。

エ.社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査実施報告を受けるとともに、内部監査部門および会計監査人から内部監査および会計監査の結果につき意見交換を行っております。

社外取締役は、取締役会において監査役および内部統制部門からの報告を受け、意見交換を行っております。

提出会社の役員報酬等

ア.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47	47				4
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29				2
社外役員	6	6				6

イ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

ア.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,404百万円

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を越える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	745,800	982	取引の獲得等の営業政策上の目的による保有
(株)リョーサン	158,120	376	同上
三信電気(株)	115,180	90	同上
新光商事(株)	50,000	40	同上
(株)コロナ	12,100	14	同上
太陽誘電(株)	9,000	13	同上
日本航空電子工業(株)	18,031	12	同上

(注)(株)コロナ、太陽誘電(株)及び日本航空電子工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄に該当するものについて記載しております。

ウ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項

各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当社定款の規定

当社は、取締役は10名以内とする旨、また、取締役の選任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、さらに取締役の解任決議に関し、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82		82	
連結子会社				
計	82		82	

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査工数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入していることに加え、情報収集活動の一環として社団法人リース事業協会の拡大税務会計委員会に出席しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,376	24,398
受取手形	1 3	-
割賦債権	1 33,451	1 27,796
リース債権及びリース投資資産	1, 5, 6 507,786	1, 5, 6 486,426
営業貸付金	1, 3 113,838	1, 3 141,151
賃貸料等未収入金	23,704	21,506
有価証券	6,762	3,813
前払費用	452	284
未収還付法人税等	66	133
繰延税金資産	1,585	2,696
その他	3,463	9 4,552
貸倒引当金	6,763	9,593
流動資産合計	708,730	703,167
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 8,490	2 8,263
賃貸資産処分損引当金	-	274
賃貸資産合計	8,490	7,989
社用資産		
建物（純額）	207	181
器具備品（純額）	264	222
社用資産合計	2 472	2 404
有形固定資産合計	8,962	8,393
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	14	277
賃貸資産合計	14	277
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,144	3,551
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	3,165	3,572
無形固定資産合計	3,179	3,849
投資その他の資産		
投資有価証券	7 23,500	7 20,163
破産更生債権等	3,919	6,764
長期前払費用	1,396	464
繰延税金資産	7,042	2,643
その他	1,312	10 1,576
貸倒引当金	3,919	5,770
投資その他の資産合計	33,252	25,841
固定資産合計	45,395	38,085
資産合計	754,125	741,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,028	946
買掛金	20,704	10,929
短期借入金	3 43,792	11,636
1年内返済予定の長期借入金	90,304	83,334
コマーシャル・ペーパー	168,000	170,000
債権流動化に伴う支払債務	5 8,210	5 5,330
未払金	2,490	2,371
未払費用	6,365	6,510
未払法人税等	32	34
賃貸料等前受金	6,237	5,256
預り金	4,998	4,800
前受収益	347	320
その他	662	706
流動負債合計	353,174	302,178
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6 320,446	6 359,187
債権流動化に伴う長期支払債務	5 6,790	5 1,460
退職給付引当金	1,099	1,491
その他	6,227	6,895
固定負債合計	344,563	379,034
負債合計	697,737	681,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	48,007	50,182
自己株式	0	0
株主資本合計	56,431	58,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	1,414
繰延ヘッジ損益	188	20
為替換算調整勘定	0	1
評価・換算差額等合計	43	1,433
純資産合計	56,387	60,039
負債純資産合計	754,125	741,252

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	260,995	237,378
売上原価	¹ 240,722	¹ 210,119
売上総利益	20,272	27,258
販売費及び一般管理費	² 16,657	² 19,579
営業利益	3,615	7,679
営業外収益		
受取利息	0	11
受取配当金	35	92
有価証券売却益	-	72
持分法による投資利益	-	28
投資事業組合関連益	2	2
その他	17	64
営業外収益合計	54	272
営業外費用		
支払利息	104	106
持分法による投資損失	85	-
為替差損	58	14
固定資産除却損	-	40
投資事業組合関連費	23	134
その他	37	8
営業外費用合計	309	305
経常利益	3,360	7,646
特別損失		
投資有価証券評価損	9,532	2,272
特別損失合計	9,532	2,272
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,172	5,373
法人税、住民税及び事業税	1,627	460
法人税等還付税額	-	491
法人税等調整額	3,993	2,282
法人税等合計	2,366	2,251
当期純利益又は当期純損失()	3,806	3,122

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
前期末残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
前期末残高	52,760	48,007
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,806	3,122
当期変動額合計	4,753	2,175
当期末残高	48,007	50,182
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	61,185	56,431
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,806	3,122
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	4,753	2,175
当期末残高	56,431	58,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	620	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	1,269
当期変動額合計	476	1,269
当期末残高	144	1,414
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	206	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	208
当期変動額合計	394	208
当期末残高	188	20
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	827	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	1,476
当期変動額合計	870	1,476
当期末残高	43	1,433
純資産合計		
前期末残高	62,012	56,387
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,806	3,122
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	1,476
当期変動額合計	5,624	3,651
当期末残高	56,387	60,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,172	5,373
減価償却費	2,735	3,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,933	4,680
退職給付引当金の増減額(は減少)	310	391
賃貸資産処分損益(は益)	617	1,193
有価証券売却損益(は益)	-	72
投資有価証券売却損益(は益)	-	448
投資有価証券評価損益(は益)	9,532	2,272
受取利息及び受取配当金	35	103
資金原価及び支払利息	8,022	6,025
為替差損益(は益)	701	176
デリバティブ評価損益(は益)	2,998	1,882
持分法による投資損益(は益)	85	28
賃貸資産の取得による支出	6,964	2,553
賃貸資産の売却による収入	744	2,381
割賦債権の増減額(は増加)	1,993	5,655
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	60,725	21,360
営業貸付金の増減額(は増加)	6,030	27,982
売上債権の増減額(は増加)	364	1,440
仕入債務の増減額(は減少)	7,147	9,871
未払消費税等の増減額(は減少)	819	196
その他	1,023	2,337
小計	61,632	7,456
利息及び配当金の受取額	649	102
利息の支払額	7,846	5,904
法人税等の支払額	3,042	529
法人税等の還付額	-	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,393	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	222
有価証券の償還による収入	-	6,155
社用資産の取得による支出	858	1,642
投資有価証券の取得による支出	23,354	5,487
投資有価証券の売却による収入	-	4,209
投資有価証券の償還による収入	2,104	1,704
その他	204	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,312	5,207

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	43,289	32,169
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	62,000	2,000
長期借入れによる収入	180,389	128,077
長期借入金の返済による支出	165,716	96,122
債権流動化による収入	15,000	-
債権流動化の返済による支出	-	8,210
社債の償還による支出	24,000	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	947	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,985	7,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,294	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,801	470
現金及び現金同等物の期首残高	13,201	25,003
現金及び現金同等物の期末残高	25,003	24,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 NLアセットサービス株式会社 TEAM Cignus Limited TEAM Cignus Limitedは、新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社となりました。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 NLアセットサービス株式会社 TEAM Cignus Limited
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 関連会社の名称 リポートテクノロジーサービス株式会社 リポートテクノロジーサービス株式会社は、新規設立出資により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 関連会社の名称 リポートテクノロジーサービス株式会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 a 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。 b 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 a 賃貸資産 同左 b 社用資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	無形固定資産 a 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、 リース期間満了時の処分見積額を 残存価額とする定額法を採用して おります。 b その他の無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	無形固定資産 a 賃貸資産 同左 b その他の無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用と して計上しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賃貸資産処分損引当金 リース契約の解約等により、賃貸 資産の処分損失の発生が見込まれる ものについては、必要と認められる 損失見込額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 数理計算上の差異についてはその 発生時の翌連結会計年度に、過去勤 務債務については、発生連結会計年 度にそれぞれ全額一括して費用処理 しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してありま す。なお、在外子会社の資産・負債・収 益及び費用は、在外子会社の連結決算 日の直物為替相場により円換算してあ ります。また換算差額は、純資産の部 における為替換算調整勘定に含めて計上 しております。	退職給付引当金 同左 同左
(6) 重要な収益及び費用の 計上基準	ファイナンス・リース取引に係る 売上高及び売上原価の計上基準 リース料を收受すべき時に売上高 と売上原価を計上する方法によって おります。	ファイナンス・リース取引に係る 売上高及び売上原価の計上基準 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法</p> <p>割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。</p> <p>金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金等の有利子負債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法</p> <p>同左</p> <p>金融費用の計上方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得る為に実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	営業貸付債権の計上方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能で、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、貸主としては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。一方借主としては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、固定資産より流動資産へ504,394百万円計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,666百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、有価証券は105百万円、投資有価証券は1,393百万円、流動負債の繰延税金負債は42百万円、固定負債の繰延税金負債は564百万円、その他有価証券評価差額金は891百万円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 リース取引に関する会計基準等の適用により、前連結会計年度において「リース資産(純額)」及び「リース資産」と表示しておりましたが、当連結会計年度においては「賃貸資産」に変更して表示しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に該当するものとして表示していた「固定化営業債権」を、当連結会計年度においては「破産更生債権等」に変更して表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,583百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,505百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 5,038百万円</p> <p style="text-align: right;">計 9,127百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,257百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,269百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 9,038百万円</p> <p style="text-align: right;">計 12,566百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 68,093百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,582百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 46,102百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,699百万円</p>
<p>3 貸出コミットメント</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため32金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 216,300百万円</p> <p>借入実行残高 34,000百万円</p> <p style="text-align: right;">差引額 182,300百万円</p>	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため 60金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 238,900百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p style="text-align: right;">差引額 238,900百万円</p>
<p>(2) 貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 7,302百万円</p> <p>貸出実行残高 4,218百万円</p> <p style="text-align: right;">差引額 3,083百万円</p>	<p>(2) 貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 8,660百万円</p> <p>貸出実行残高 6,380百万円</p> <p style="text-align: right;">差引額 2,279百万円</p>
<p>4 負債の部に記載していない保証債務 32百万円</p> <p>株式会社三井住友銀行に対して従業員が行っている住宅ローン借入に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>従業員住宅ローンに対する債務保証残高 30百万円</p> <p>保証業務に係る債務保証残高 98百万円</p> <p>なお、保証業務に係る債務保証残高98百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p>
<p>5 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 19,836百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 10,607百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>6 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「リース債権及びリース投資資産」</td> <td>23,665百万円</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「長期借入金」</td> <td>831百万円</td> </tr> </table>	流動資産		「リース債権及びリース投資資産」	23,665百万円	固定負債		「長期借入金」	831百万円	<p>6 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「リース債権及びリース投資資産」</td> <td>16,937百万円</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「1年内返済予定の長期借入金」</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「長期借入金」</td> <td>396百万円</td> </tr> </table>	流動資産		「リース債権及びリース投資資産」	16,937百万円	流動負債		「1年内返済予定の長期借入金」	208百万円	固定負債		「長期借入金」	396百万円
流動資産																					
「リース債権及びリース投資資産」	23,665百万円																				
固定負債																					
「長期借入金」	831百万円																				
流動資産																					
「リース債権及びリース投資資産」	16,937百万円																				
流動負債																					
「1年内返済予定の長期借入金」	208百万円																				
固定負債																					
「長期借入金」	396百万円																				
<p>7 債権の流動化に伴い当連結会計年度末において「リース債権及びリース投資資産」46,002百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当連結会計年度末において「投資有価証券」に5,662百万円含めて表示しております。</p>	<p>7 債権の流動化に伴い当連結会計年度末において「リース債権及びリース投資資産」28,722百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当連結会計年度末において「投資有価証券」に5,001百万円含めて表示しております。</p>																				
	<p>8 貸付債権等譲渡予約契約 当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。 当連結会計年度末の当該譲渡予約相当額は3,985百万円であります。</p> <p>9 流動資産の「その他」に含まれる販売用不動産は27百万円であります。</p> <p>10 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他（株式） 43百万円</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資金運用に係るデリバティブ評価損2,998百万円が売上原価に含まれております。	1 資金運用に係るデリバティブ評価益2,369百万円(同売却損益を含む)が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 4,084百万円	給与手当 4,160百万円
減価償却費 1,297百万円	減価償却費 1,321百万円
賃借料 706百万円	賃借料 674百万円
業務委託費 1,663百万円	業務委託費 1,891百万円
貸倒引当金繰入額 5,829百万円	貸倒引当金繰入額 8,435百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)		
発行済株式						
普通株式	21,533			21,533		
合計	21,533			21,533		
自己株式						
普通株式(注)	0	0		0		
合計	0	0		0		
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。						
2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	473	22	平成20年3月31日	平成20年6月6日	
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成20年9月30日	平成20年12月10日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,533			21,533
合計	21,533			21,533
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 24,376	現金及び預金勘定 24,398
有価証券 499	その他勘定(流動資産) 133
その他勘定(流動資産) 126	現金及び現金同等物 24,532
現金及び現金同等物 25,003	(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。
(注) 1 その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。	
2 有価証券は平成21年4月30日償還予定の短期社債になります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>206</td> <td>199</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> <td>204</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	7	5	1	器具備品	206	199	7	合計	213	204	9	1年内	9百万円	1年超	1百万円	合計	10百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	24百万円	1年超	40百万円	合計	65百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	7	6	0	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	21百万円	1年超	23百万円	合計	45百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両及び運搬具	7	5	1																																																										
器具備品	206	199	7																																																										
合計	213	204	9																																																										
1年内	9百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	10百万円																																																												
支払リース料	34百万円																																																												
減価償却費相当額	30百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												
1年内	24百万円																																																												
1年超	40百万円																																																												
合計	65百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両及び運搬具	7	6	0																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
支払リース料	9百万円																																																												
減価償却費相当額	8百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	21百万円																																																												
1年超	23百万円																																																												
合計	45百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">504,696百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">11,848百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,826百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">491,717百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,972</td> <td style="text-align: right;">178,276</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> <td style="text-align: right;">136,979</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> <td style="text-align: right;">94,591</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> <td style="text-align: right;">57,813</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> <td style="text-align: right;">25,268</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">11,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純損失が12,370百万円増加しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	504,696百万円	見積残存価額部分	11,848百万円	受取利息相当額	24,826百万円	リース投資資産	491,717百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	3,972	178,276	1年超 2年以内	3,884	136,979	2年超 3年以内	3,688	94,591	3年超 4年以内	3,367	57,813	4年超 5年以内	1,571	25,268	5年超	377	11,767	1年内	643百万円	1年超	2,423百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">478,581百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">13,270百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,332百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">463,518百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,422</td> <td style="text-align: right;">170,654</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td style="text-align: right;">129,218</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> <td style="text-align: right;">91,779</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> <td style="text-align: right;">55,785</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td style="text-align: right;">24,220</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が3,889百万円増加しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	478,581百万円	見積残存価額部分	13,270百万円	受取利息相当額	28,332百万円	リース投資資産	463,518百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	6,422	170,654	1年超 2年以内	6,189	129,218	2年超 3年以内	5,807	91,779	3年超 4年以内	3,905	55,785	4年超 5年以内	1,400	24,220	5年超	232	6,923	1年内	658百万円	1年超	1,762百万円
リース料債権部分	504,696百万円																																																																		
見積残存価額部分	11,848百万円																																																																		
受取利息相当額	24,826百万円																																																																		
リース投資資産	491,717百万円																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																	
1年以内	3,972	178,276																																																																	
1年超 2年以内	3,884	136,979																																																																	
2年超 3年以内	3,688	94,591																																																																	
3年超 4年以内	3,367	57,813																																																																	
4年超 5年以内	1,571	25,268																																																																	
5年超	377	11,767																																																																	
1年内	643百万円																																																																		
1年超	2,423百万円																																																																		
リース料債権部分	478,581百万円																																																																		
見積残存価額部分	13,270百万円																																																																		
受取利息相当額	28,332百万円																																																																		
リース投資資産	463,518百万円																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																	
1年以内	6,422	170,654																																																																	
1年超 2年以内	6,189	129,218																																																																	
2年超 3年以内	5,807	91,779																																																																	
3年超 4年以内	3,905	55,785																																																																	
4年超 5年以内	1,400	24,220																																																																	
5年超	232	6,923																																																																	
1年内	658百万円																																																																		
1年超	1,762百万円																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。また、ファクタリング、決済・代理回収及び債権流動化等のサービスについても行っており、企業をとりまく様々なファイナンスニーズに対応しております。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、営業資産等の回収にあわせた資金調達を行っております。具体的には、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行並びに債権流動化といった様々な方法で資金調達を行っております。

一般に、当社の主たる営業資産はリースや割賦取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、資金調達は主に変動金利での借入であるため、当社では営業資産及び負債の総合管理(ALM)により、金利変動リスク及び流動性リスクの低減に努めております。

金利変動リスクについては、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利デリバティブ取引を利用しております。

流動性リスクについては、営業資産と営業負債の期間マッチングを管理するために多様な資金調達に取り組み、リスクの低減を図っております。

また、中長期的な資金運用及び営業目的の純投資の一部には、クレジットデフォルトスワップ等を内包する複合金融商品があります。資金運用に関しては、内包されるデリバティブの特徴を注視しながら、元本償還の安全性を重視し取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する営業債権は、主として官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権及び営業貸付金等であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債権の回収は取引開始から終了までの期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞や倒産等不測の事態を蒙り、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

当社グループは、主にNECグループ企業を対象として、一括ファクタリング取引を行っております。当期の連結決算日現在における営業貸付金残高のうち19.4%がNECグループ企業に対する一括ファクタリング取引によるものであります。

また、投資有価証券は、主に株式、債券、信託受益権及び匿名組合出資であり、営業目的のものに加え、営業施策上の必要性から保有しているものもあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動に係るリスクに晒されております。

なお、その他有価証券には、中長期的な資金運用及び営業目的の純投資を目的としたクレジットデフォルトスワップ等を内包する複合金融商品2,472百万円が含まれており、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結する等の緊急時の流動性確保の手段につとめております。

また、当社グループでは変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。

当社の利用しているデリバティブ取引としては、金利関連では金利スワップ取引があり、資金運用関連では複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップ等があります。

一般に、当社の利用しているデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを有しております。当社がALMの一環で主に利用している固定金利支払と変動金利受取の金利スワップは、固定金利での営業資産の範囲内で、変動金利での調達金利を固定化するためのものであるため、デリバティブ取引が本来もつ市場リスクとヘッジ対象の価値とが逆方向に働くことにより市場リスクが相殺されます。

従って、当社の利用目的に鑑みて、デリバティブ取引の市場リスクによる損益が会社全体の損益に重大な影響を与えることはありません。また、デリバティブ取引の契約の相手先は国内の主要大手金融機関であり、相手先の契約不履行による損失発生の可能性は僅少です。

また、資金運用を目的とした複合金融商品にはクレジットデフォルトスワップが内包されており、受取クーポンの変動や資金運用商品の価格変動などの市況の影響を受ける市場リスクやデフォルトの発生といったクレジットイベントにより資金運用商品の元本を毀損する信用リスクを主に有しておりますが、当社においては、クレジットデフォルトスワップの水準を日々モ

ニタリングするなどのリスク管理をしております。

当社は金利スワップ取引をヘッジ手段として、借入金等の有利子負債に関わる変動リスクに対してヘッジ会計を行っており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（7）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業に関する取引について、取引審査規程及び不良債権管理規程に従って体制を整備し運営しております。

取組時は個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、成約条件の設定を行っております。

途上の与信管理では、適時ネガティブ情報を入手した際の与信変更を行っております。

延滞や倒産等による債務不履行時は対応マニュアルに従い債権保全を図っております。

これらの与信管理は、各営業部のほか審査部及び債権回収部により行われ、また、定期的な経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

営業目的で保有する有価証券については、定期的に発行体の信用リスクのモニタリングを行い、モニタリング結果を経営会議に報告しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスクヘッジの実行性を確保するとともに、取引先の義務履行が行われない場合に生じる損失を回避するため、財務部において取引先金融機関の信用リスクを管理しております。

なお、中長期的な資金運用を目的としたクレジットデフォルトスワップを内包する複合金融商品については、当該商品に組み入れられた銘柄に関する個別クレジットデフォルトスワップ・スプレッドの変化、当該銘柄の個別格付の変化及び当該銘柄に関するマーケット情報のモニタリングを行っており、定期的に運用中の中長期商品のクレジット状況を財務部が取締役に報告しております。

大口与信先の信用リスクにつきましては、取引先に大口与信供与額を設定する場合、経営会議へ審議事項として付議することとしております。

また、大口与信先毎に債権残高、社内格付及び与信方針を定期的に取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

ア．金利変動リスク

当社は、ALMの一環として金利の変動リスクに金利デリバティブ等を用いて管理しております。社内管理規程において、リスクのヘッジ方針、ヘッジ計画の策定及び報告プロセス等について明記しており、取締役会において計画の承認をしております。

また、事業執行会議において、収支の状況、調達・運用状況及びデリバティブ運用状況等のALMの状況を財務部担当執行役員より報告しております。

日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っており、少なくとも月に1回、取引実行状況や当面のオペレーション方針を社長に報告し、内容の確認をしております。

イ．価格変動リスク

ファイナンス事業部では、営業目的で債券等の有価証券を保有しており、有価証券取引に関する規定に従い取引を行っております。これらの有価証券については、市場環境、財務状況及び市場価格等の継続的なモニタリングを通じてリスクの軽減を図っております。これらのモニタリング情報は経営会議に定期的に報告されております。

一方、財務部で保有している株式は、営業施策上の必要性から保有しているものであり、市場環境、財務状況及び市場価格等の継続的なモニタリングを通じて、リスクの軽減を図っております。これらのモニタリング情報は取締役会に定期的に報告されております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。同規程には、デリバティブ取引に関する利用の方法の原則及び目的、意思決定の手続き、取引実行の責任体制及び定期的な報告体制等が定められております。

また、デリバティブの運用については、財務部内でディールを行う者（フロントオフィス：取引執行ライン）と管理する者（バックオフィス：事務管理ライン）に分け、相方の業務は兼任させず各々独立して業務を行うことにより、相互の牽制機能を働かせております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、社債等の資金調達手段の多様化、取引金融機関からのコミットメントラインの取得並びに市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません（注2）を参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,398	24,398	
(2) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	27,796 1,912		
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1) (*2)	25,884 486,426 5,866	26,490	606
(4) 営業貸付金(*3) 貸倒引当金(*1)	480,560 140,984 632	492,291	11,731
(5) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	140,351 21,506 1,182	140,284	67
(6) 有価証券	20,323	20,323	
(7) 未収還付法人税等	3,813	3,813	
(8) 投資有価証券	133	133	
(9) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	19,888 6,764 5,770	19,888	
	993	993	
資産計	716,347	728,618	12,270
(10) 支払手形	946	946	
(11) 買掛金	10,929	10,929	
(12) 短期借入金	11,636	11,636	
(13) コマーシャル・ペーパー	170,000	170,000	
(14) 未払金	2,371	2,371	
(15) 未払法人税等	34	34	
(16) 預り金	4,800	4,800	
(17) 社債	10,000	10,196	196
(18) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	83,334 359,187		
	442,522	442,712	190
(19) 債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う長期支払債務	5,330 1,460		
	6,790	6,800	10
負債計	660,032	660,429	397
デリバティブ取引(*3)(*4)	(48)	(48)	

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、賃貸料等未収入金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。

(*3) 営業貸付金の貸借対照表計上額1,409億84百万円には、一部の複合金融商品のデリバティブ取引に係るデリバティブ負債167百万円を直接控除して表示しております。また、営業貸付金の時価1,402億84百万円には、当該複合金融商品のデリバティブ取引と貸付金本体の時価の合計214百万円を含めて表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(5) 賃貸料等未収入金並びに(7) 未収還付法人税等

預金はすべて短期であり、賃貸料等未収入金並びに未収還付法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権並びに(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の営業貸付金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。

(6) 有価証券並びに(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また非上場の優先株式、新株予約権付社債、私募債並びに信託受益権証券等については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

(9) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(10) 支払手形、(11) 買掛金、(12) 短期借入金、(13) コマーシャル・ペーパー、(14) 未払金、(15) 未払法人税等並びに(16) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(17) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(18) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

(19) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務の時価については、元利金の合計額を新規の資金調達において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	275

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について22億72百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	24,398					
割賦債権(*1)(*2)	10,282	8,108	5,632	3,385	1,263	726
リース債権及びリース投資資産(*1)(*2)	177,076	135,408	97,586	59,691	25,620	7,156
営業貸付金(*2)	73,703	15,938	16,323	8,397	6,585	20,203
賃貸料等未収入金(*2)	21,506					
未収還付法人税等	133					
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)		484	3,559	400	2,000	966
(2) その他	3,708			4		
合計	310,809	159,939	123,101	71,878	35,468	29,053

(*1) 償還予定額には受取利息相当額を含めております。

(*2) 破産更生債権等6,764百万円は償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債 長期借入金 債権流動化に伴う長期支払債務	132,115 1,460	10,000 127,655	58,625	24,611	16,180
合計	133,575	137,655	58,625	24,611	16,180

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(注) (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券			
	社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券			
	社債	792	780	12
	その他	2,000	1,439	560
	小計	2,792	2,219	573
合計		2,792	2,219	573

(注) 1 当該時価は複合金融商品としてのデリバティブ評価損益を含むものであります。

2 当連結会計年度において、満期保有目的の債券で時価のあるものにつき9,377百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度において、従来満期保有目的としていた債券(連結貸借対照表計上額1,590百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、当該債券に関する信用状態の著しい悪化が認められたために変更したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	591	894	302
	(2) 債券 社債	2,966	2,999	32
	小計	3,558	3,894	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	121	105	15
	(2) 債券 社債	975	974	1
	その他	1,590	1,590	
	小計	2,687	2,669	17
合計		6,245	6,563	318

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
1 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	499
その他	4
2 その他有価証券	
非上場株式	6,520
信託受益権	2,942
投資事業有限責任組合出資金	5,276
リース債権信託受益権	5,662

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券につき、155百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	3,850	500	1,000	
(2) その他		3,004	10,000	2,000
2 その他	4,065	3,708		
合計	7,915	7,213	11,000	2,000

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,677	7,129	2,451
	(2) 債券			
	社債	4,410	4,726	315
	(3) その他	3,713	3,818	105
	小計	12,801	15,674	2,873
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	社債	2,000	1,988	11
	その他	1,000	639	360
	(2) その他	5,883	5,399	484
	小計	8,883	8,027	856
合計		21,685	23,702	2,016

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損失(百万円)
仕組債	2,000	1,340	660
売却理由	経済合理性の観点より、保有意義が薄れたため。		

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	40	7	2
(2) 債券			
その他	3,051	835	556
合計	3,092	843	558

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券4百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)2,272百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、及び資金運用に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップ及び為替参照デリバティブであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達には主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利デリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。なお、当社は金利デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(8)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等の有利子負債 クレジットデフォルトスワップや為替参照デリバティブについては、資金運用に関わる複合金融商品に内包された取引であります。なお、資金運用に関しては複合金融商品に内包されるデリバティブの特徴を注視しながら、元本償還の安全性を重視し取組んでおります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 一般に、当社の利用しているデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを有しております。当社が主に利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップは、固定金利での営業資産の範囲内で、変動金利での調達金利を固定化するためのものであるため、デリバティブ取引が本来もつ市場リスクとヘッジ対象の価値とが逆方向に動くことにより市場リスクは相殺されます。従って、当社の利用目的に鑑みて、デリバティブ取引の市場リスクによる損益が会社全体の損益に重大な影響を与えることはありません。また、デリバティブ取引の契約の相手先は国内の主要大手金融機関であり、相手先の契約不履行による損失発生の可能性は僅少です。 資金運用に関わるクレジットデフォルトスワップや為替参照デリバティブについては、主に市場リスク(為替相場、クレジットデフォルトスワップ等)及び信用リスク(クレジットデフォルトスワップ)を有しております。市場リスクについては為替相場やクレジットデフォルトスワップ市場の変動により受取クーポンが変動したり、資金運用商品自体の価格が変動したりします。 なお、信用リスクについてはクレジットデフォルトスワップのデフォルトにより資金運用商品の元本を毀損するリスクはありますが、クレジットデフォルトスワップの水準等をモニターしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。同規程には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手続、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。また、デリバティブの実行については、財務部において取引執行者と事務管理者を配置し内部牽制機能を働かせております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度(平成21年3月31日)	
全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ等	7,000		3,650	3,349
合計		7,000		3,650	3,349
		(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。 2 クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。 3 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。			

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ	3,000	3,000	2,472	527
合計		3,000	3,000	2,472	527
		(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。 2 クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。 3 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。			

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	借入金	349,162	217,296	48
合計			349,162	217,296	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>企業年金基金は平成15年12月に設立されたNEC企業年金に加入しており、キャッシュバランスプランを導入しております。</p> <p>また、当社は平成19年4月に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度へ移行したことによる過去勤務債務の発生はありません。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,606	2,760
ロ 年金資産(百万円)	1,151	1,475
ハ 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	1,454	1,284
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	355	206
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ)	1,099	1,491
ト 前払年金費用(百万円)		
チ 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	1,099	1,491

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	138	149
ロ 利息費用(百万円)	62	65
ハ 期待運用収益(百万円)	35	28
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	281	355
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
ヘ その他(百万円)	31	33
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	477	574

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却超過額 905	減価償却超過額 311
退職給付引当金 445	退職給付引当金 603
貸倒引当金 1,369	貸倒引当金 2,964
賞与引当金 230	賞与引当金 233
投資有価証券評価損 3,797	投資有価証券評価損 930
その他 1,978	その他 1,371
繰延税金資産の総額 8,727	繰延税金資産の小計 6,414
(繰延税金負債)	評価性引当額 79
その他有価証券評価差額金 98	繰延税金資産の合計 6,334
繰延税金負債の総額 98	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 8,628	その他有価証券評価差額金 962
	その他 32
	繰延税金負債の総額 994
	繰延税金資産の純額 5,339
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。	2 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,073	3,386	16,534	260,995		260,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	241,073	3,386	16,534	260,995		260,995
営業費用	235,945	4,155	15,872	255,973	1,406	257,379
営業利益	5,128	768	662	5,021	1,406	3,615
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	533,692	148,284	15,031	697,008	57,117	754,125
減価償却費	2,209	266	149	2,625	109	2,735
資本的支出	7,793	127	71	7,992	52	8,044

(注) 1 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

営業貸付事業.....金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406百万円であり、その主なものは当社の販売費及び一般管理費のうち管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は57,117百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が1,666百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,390	3,843	16,145	237,378		237,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	217,390	3,843	16,145	237,378		237,378
営業費用	211,966	3,580	12,761	228,309	1,390	229,699
営業利益	5,423	262	3,383	9,069	1,390	7,679
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	509,596	177,694	13,804	701,095	40,157	741,252
減価償却費	3,004	201	132	3,338	94	3,433
資本的支出	3,375	259	170	3,804	121	3,926

(注) 1 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

賃貸事業.....情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等

営業貸付事業.....金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等

その他の事業.....物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,390百万円であり、その主なものは当社の販売費及び一般管理費のうち管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用であります。

4 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気株式会社	東京都港区	337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造を含むICTネットワークソリューション事業	(被所有) 直接 37.7	有	ファクタリング	ファクタリング	17,541	営業貸付金	3,849
								リース物件の仕入	賃貸資産購入高	67,826	買掛金

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	埼玉日本電気株式会社	埼玉県児玉郡	200	通信機器及び部品の製造販売		無	ファクタリング	ファクタリング	14,615	営業貸付金	3,250
	NECネットワークソリューションズ株式会社	東京都港区	815	システム・インテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェアの開発及びコンピュータの販売		無	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	9,009	買掛金	1,737
	NECワイヤレスネットワークス株式会社	福島県福島市	400	通信機器及び部品の製造販売		無	ファクタリング	ファクタリング	8,131	営業貸付金	1,468

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、営業貸付金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本電気 株式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェア等の製 造を含むICT ネットワークソ リューション事 業	(被所有) 直接 37.7	有	ファクタ リング	ファクタリ ング	12,926	営業貸付 金	3,273
								リース物 件の仕入	57,467	賃貸資産購 入高	5,451

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	埼玉日本 電気株式 会社	埼玉県 児玉郡	200	通信機器及び部 品の製造販売		無	ファクタ リング	ファクタリ ング	10,490	営業貸付 金	1,865

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、営業貸付金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,618.67円	1株当たり純資産額	2,788.25円
1株当たり当期純損失金額	176.75円	1株当たり当期純利益金額	145.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,806	3,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,806	3,122
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第2回無担保社債 発行年月日 平成22年6月15日 発行総額 15,000百万円 発行価額 金額100円につき金100円 利率 年1.18% 償還期限 平成27年6月15日 償還条件 満期一括償還 資金の用途 設備資金(貸付資産購入資金を含む)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NECキャピタル ソリューション株 式会社	第1回無担保公募 社債	平成19年 7月24日	10,000	10,000	1.90	なし	平成24年 7月24日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,792	11,636	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,304	83,334	0.83	
債権流動化に伴う支払債務	8,210	5,330	1.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	320,446	359,187	1.00	平成23年5月31日～ 平成30年3月30日
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,790	1,460	1.34	平成23年4月28日～ 平成23年9月30日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	168,000	170,000	0.13	
計	637,542	630,948		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	132,115	127,655	58,625	24,611
債権流動化に伴う 長期支払債務	1,460			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	59,405	59,447	59,486	59,038
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,098	349	1,920	5
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万 円)	1,816	483	1,056	733
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	84.34	22.44	49.04	34.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,306	24,357
受取手形	1 ³	-
割賦債権	1 ¹ 33,451	1 ¹ 27,796
リース債権	1 ¹ 16,069	1 ¹ 22,908
リース投資資産	1, 6, 7 491,717	1, 6, 7 463,518
営業貸付金	1, 4 113,838	1, 4 141,151
賃貸料等未収入金	23,703	21,360
有価証券	6,762	3,813
前払費用	452	284
未収還付法人税等	66	133
繰延税金資産	1,585	2,696
その他	3,566	10 ¹⁰ 4,555
貸倒引当金	6,763	9,521
流動資産合計	708,761	703,054
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3 ³ 4,404	3 ³ 4,563
賃貸資産処分損引当金	-	274
賃貸資産合計	4,404	4,289
社用資産		
建物（純額）	207	181
器具備品（純額）	264	222
社用資産合計	3 ³ 472	3 ³ 404
有形固定資産合計	4,876	4,693
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	14	277
賃貸資産合計	14	277
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,144	3,551
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	3,165	3,572
無形固定資産合計	3,179	3,849

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8 23,500	8 20,163
関係会社株式	110	110
関係会社長期貸付金	3,805	3,583
破産更生債権等	3,919	6,764
長期前払費用	1,396	464
繰延税金資産	7,042	2,642
その他	1,297	1,532
貸倒引当金	3,919	5,770
投資その他の資産合計	37,154	29,491
固定資産合計	45,210	38,034
資産合計	753,971	741,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,028	946
買掛金	2 20,703	2 10,928
短期借入金	4 43,792	11,636
1年内返済予定の長期借入金	90,304	7 83,334
コマーシャル・ペーパー	168,000	170,000
債権流動化に伴う支払債務	6 8,210	6 5,330
未払金	2,490	2,371
未払費用	6,364	6,505
未払法人税等	31	33
賃貸料等前受金	6,237	5,256
預り金	4,998	4,800
前受収益	347	320
その他	662	706
流動負債合計	353,170	302,170
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7 320,446	7 359,187
債権流動化に伴う長期支払債務	6 6,790	6 1,460
退職給付引当金	1,099	1,491
その他	6,020	6,685
固定負債合計	344,357	378,825
負債合計	697,527	680,995

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金	4,648	4,648
資本剰余金合計	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金	51,190	46,190
繰越利益剰余金	3,198	3,972
利益剰余金合計	48,062	50,234
自己株式	0	0
株主資本合計	56,487	58,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	1,414
繰延ヘッジ損益	188	20
評価・換算差額等合計	43	1,434
純資産合計	56,443	60,093
負債純資産合計	753,971	741,089

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
賃貸料収入	2 240,720	2 216,982
営業貸付収益	3,386	3,843
その他	3 16,519	3 16,041
売上高合計	260,627	236,867
売上原価		
賃貸原価	4 218,867	4 193,320
営業貸付原価	1	1
資金原価	5 7,768	5 5,755
その他	6 13,774	6 10,612
売上原価合計	240,411	209,690
売上総利益	20,215	27,177
販売費及び一般管理費	7 16,633	7 19,484
営業利益	3,582	7,692
営業外収益		
受取利息	8 154	8 180
受取配当金	35	92
有価証券売却益	-	72
消費税還付金	2	-
投資事業組合関連益	2	2
その他	15	64
営業外収益合計	209	412
営業外費用		
支払利息	254	270
為替差損	60	9
投資事業組合関連費	23	134
固定資産除却損	-	40
その他	37	8
営業外費用合計	376	463
経常利益	3,415	7,641
特別損失		
投資有価証券評価損	9,532	2,272
特別損失合計	9,532	2,272
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,117	5,368
法人税、住民税及び事業税	1,627	458
法人税等還付税額	-	491
法人税等調整額	3,994	2,283
法人税等合計	2,367	2,249
当期純利益又は当期純損失()	3,750	3,119

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71	71
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71	71
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	48,190	51,190
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,000
別途積立金の積立	3,000	-
当期変動額合計	3,000	5,000
当期末残高	51,190	46,190
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,499	3,198
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,000
別途積立金の積立	3,000	-
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,750	3,119
当期変動額合計	7,698	7,171
当期末残高	3,198	3,972
利益剰余金合計		
前期末残高	52,761	48,062
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,750	3,119
当期変動額合計	4,698	2,171
当期末残高	48,062	50,234

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	61,185	56,487
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,750	3,119
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	4,698	2,171
当期末残高	56,487	58,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	620	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	1,269
当期変動額合計	476	1,269
当期末残高	144	1,414
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	206	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	208
当期変動額合計	394	208
当期末残高	188	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	827	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	1,478
当期変動額合計	870	1,478
当期末残高	43	1,434
純資産合計		
前期末残高	62,012	56,443
当期変動額		
剰余金の配当	947	947
当期純利益又は当期純損失()	3,750	3,119
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	1,478
当期変動額合計	5,568	3,649
当期末残高	56,443	60,093

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>b 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>b その他の無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b その他の無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。</p>	<p>(2) 賃貸資産処分損引当金 リース契約の解約等により、賃貸資産の処分損失の発生が見込まれるものについては、必要と認められる損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。 (3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価にその他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 同左 (2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左 (3) 金融費用の計上方法 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等の有利子負債</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の主たる営業資産はリース取引を中心とした固定金利での資産であるのに対し、調達は主に変動金利での借入であるため、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、貸主としては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。一方借主としては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、固定資産より流動資産へ504,394百万円計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,666百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、有価証券は105百万円、投資有価証券は1,393百万円、流動負債の繰延税金負債は42百万円、固定負債の繰延税金負債は564百万円、その他有価証券評価差額金は891百万円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 リース取引に関する会計基準等の適用により、前事業年度において「リース資産(純額)」及び「リース資産」と表示しておりましたが、当事業年度においては「賃貸資産」に変更して表示しております。</p> <p>2 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に該当するものとして表示していた「固定化営業債権」を、当事業年度においては「破産更生債権等」に変更して表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,583百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,505百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 5,038百万円</p> <p style="text-align: right;">計 9,127百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,257百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,269百万円</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく預り手形 9,038百万円</p> <p style="text-align: right;">計 12,566百万円</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 14,910百万円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 5,519百万円</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 67,942百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,582百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>貸貸資産の減価償却累計額 45,789百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,699百万円</p>
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため32金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 216,300百万円</p> <p>借入実行残高 34,000百万円</p> <p>差引額 182,300百万円</p>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため60金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 238,900百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 238,900百万円</p>
<p>(2) 貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 7,302百万円</p> <p>貸出実行残高 4,218百万円</p> <p>差引額 3,083百万円</p>	<p>(2) 貸手側</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 8,660百万円</p> <p>貸出実行残高 6,380百万円</p> <p>差引額 2,279百万円</p>
<p>5 負債の部に記載していない保証債務 32百万円</p> <p>株式会社三井住友銀行に対して従業員が行っている住宅ローン借入に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>従業員住宅ローンに対する債務保証残高 30百万円</p> <p>保証業務にかかる債務保証残高 98百万円</p> <p>なお、保証業務に係る債務保証残高98百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。</p>
<p>6 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 19,836百万円</p>	<p>6 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。</p> <p>リース契約債権残高 10,607百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>7 セール・アンド・リースバック取引</p> <p>当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <p>流動資産</p> <p>「リース投資資産」 23,665百万円</p> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <p>固定負債</p> <p>「長期借入金」 831百万円</p> <p>8 債権の流動化に伴い当事業年度末において、「リース投資資産」46,002百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当事業年度末において「投資有価証券」に5,662百万円含めて表示しております。</p>	<p>7 セール・アンド・リースバック取引</p> <p>当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高</p> <p>流動資産</p> <p>「リース投資資産」 16,937百万円</p> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高</p> <p>流動負債</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」 208百万円</p> <p>固定負債</p> <p>「長期借入金」 396百万円</p> <p>8 債権の流動化に伴い当事業年度末において、「リース投資資産」28,722百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有している信託受益権は、当事業年度末において「投資有価証券」に5,001百万円含めて表示しております。</p> <p>9 貸付債権等譲渡予約契約</p> <p>当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。</p> <p>当事業年度末の当該譲渡予約相当額は3,985百万円であります。</p> <p>10 流動資産の「その他」に含まれる販売用不動産は27百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
賃貸資産購入高 68,910百万円	賃貸資産購入高 57,934百万円
2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。	2 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。
リース料収入 228,141百万円	リース料収入 205,443百万円
その他の賃貸料収入 12,579百万円	その他の賃貸料収入 11,539百万円
計 240,720百万円	計 216,982百万円
3 売上高(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。	3 同左
4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。	4 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。
リース売上原価 207,621百万円	リース売上原価 182,863百万円
減価償却費(注) 1,285百万円	減価償却費(注) 1,940百万円
固定資産税 3,187百万円	固定資産税 2,980百万円
保険料 430百万円	保険料 354百万円
その他 6,342百万円	その他 5,181百万円
計 218,867百万円	計 193,320百万円
(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。	(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。
5 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。	5 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。
支払利息 8,163百万円	支払利息 5,812百万円
受取利息 394百万円	受取利息 57百万円
仕入割引 0百万円	仕入割引 0百万円
計 7,768百万円	計 5,755百万円
6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。	6 売上原価(その他)は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。
なお、資金運用に係るデリバティブ評価損2,998百万円が含まれております。	なお、資金運用に係るデリバティブ評価益2,369百万円(同売却益を含む)が含まれております。
7 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。	7 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 4,084百万円	給与手当 4,160百万円
減価償却費 1,297百万円	減価償却費 1,321百万円
賃借料 706百万円	賃借料 674百万円
業務委託費 1,663百万円	業務委託費 1,890百万円
貸倒引当金繰入額 5,829百万円	貸倒引当金繰入額 8,363百万円
8 関係会社に対する受取利息154百万円が含まれております。	8 関係会社に対する受取利息176百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	7	5	1	器具備品	206	199	7	合計	213	204	9	1年内	9百万円	1年超	1百万円	合計	10百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	24百万円	1年超	40百万円	合計	65百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	7	6	0	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	21百万円	1年超	23百万円	合計	45百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両及び 運搬具	7	5	1																																																										
器具備品	206	199	7																																																										
合計	213	204	9																																																										
1年内	9百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	10百万円																																																												
支払リース料	34百万円																																																												
減価償却費相当額	30百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												
1年内	24百万円																																																												
1年超	40百万円																																																												
合計	65百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両及び 運搬具	7	6	0																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
支払リース料	9百万円																																																												
減価償却費相当額	8百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	21百万円																																																												
1年超	23百万円																																																												
合計	45百万円																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">504,696百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">11,848百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,826百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">491,717百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3,972</td> <td style="text-align: center;">178,276</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">3,884</td> <td style="text-align: center;">136,979</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">3,688</td> <td style="text-align: center;">94,591</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">3,367</td> <td style="text-align: center;">57,813</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">1,571</td> <td style="text-align: center;">25,268</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">11,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純損失が12,370百万円増加しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	504,696百万円	見積残存価額部分	11,848百万円	受取利息相当額	24,826百万円	リース投資資産	491,717百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	3,972	178,276	1年超 2年以内	3,884	136,979	2年超 3年以内	3,688	94,591	3年超 4年以内	3,367	57,813	4年超 5年以内	1,571	25,268	5年超	377	11,767	1年内	214百万円	1年超	493百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">478,581百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">13,270百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,332百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">463,518百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">6,422</td> <td style="text-align: center;">170,654</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">6,189</td> <td style="text-align: center;">129,218</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">5,807</td> <td style="text-align: center;">91,779</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">3,905</td> <td style="text-align: center;">55,785</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">24,220</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">6,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このためリース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が3,889百万円増加しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	478,581百万円	見積残存価額部分	13,270百万円	受取利息相当額	28,332百万円	リース投資資産	463,518百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	6,422	170,654	1年超 2年以内	6,189	129,218	2年超 3年以内	5,807	91,779	3年超 4年以内	3,905	55,785	4年超 5年以内	1,400	24,220	5年超	232	6,923	1年内	252百万円	1年超	340百万円
リース料債権部分	504,696百万円																																																																		
見積残存価額部分	11,848百万円																																																																		
受取利息相当額	24,826百万円																																																																		
リース投資資産	491,717百万円																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																	
1年以内	3,972	178,276																																																																	
1年超 2年以内	3,884	136,979																																																																	
2年超 3年以内	3,688	94,591																																																																	
3年超 4年以内	3,367	57,813																																																																	
4年超 5年以内	1,571	25,268																																																																	
5年超	377	11,767																																																																	
1年内	214百万円																																																																		
1年超	493百万円																																																																		
リース料債権部分	478,581百万円																																																																		
見積残存価額部分	13,270百万円																																																																		
受取利息相当額	28,332百万円																																																																		
リース投資資産	463,518百万円																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																	
1年以内	6,422	170,654																																																																	
1年超 2年以内	6,189	129,218																																																																	
2年超 3年以内	5,807	91,779																																																																	
3年超 4年以内	3,905	55,785																																																																	
4年超 5年以内	1,400	24,220																																																																	
5年超	232	6,923																																																																	
1年内	252百万円																																																																		
1年超	340百万円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,727</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,628</td></tr> </table>	減価償却超過額	905	退職給付引当金	445	貸倒引当金	1,369	賞与引当金	230	投資有価証券評価損	3,797	その他	1,978	繰延税金資産の総額	8,727	その他有価証券評価差額金	98	繰延税金負債の総額	98	繰延税金資産の純額	8,628	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,413</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,334</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,339</td></tr> </table>	減価償却超過額	311	退職給付引当金	603	貸倒引当金	2,963	賞与引当金	233	投資有価証券評価損	930	その他	1,370	繰延税金資産の小計	6,413	評価性引当額	79	繰延税金資産の合計	6,334	その他有価証券評価差額金	962	その他	32	繰延税金負債の総額	994	繰延税金資産の純額	5,339
減価償却超過額	905																																														
退職給付引当金	445																																														
貸倒引当金	1,369																																														
賞与引当金	230																																														
投資有価証券評価損	3,797																																														
その他	1,978																																														
繰延税金資産の総額	8,727																																														
その他有価証券評価差額金	98																																														
繰延税金負債の総額	98																																														
繰延税金資産の純額	8,628																																														
減価償却超過額	311																																														
退職給付引当金	603																																														
貸倒引当金	2,963																																														
賞与引当金	233																																														
投資有価証券評価損	930																																														
その他	1,370																																														
繰延税金資産の小計	6,413																																														
評価性引当額	79																																														
繰延税金資産の合計	6,334																																														
その他有価証券評価差額金	962																																														
その他	32																																														
繰延税金負債の総額	994																																														
繰延税金資産の純額	5,339																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,621.26円	1株当たり純資産額	2,790.76円
1株当たり当期純損失金額	174.19円	1株当たり当期純利益金額	144.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,750	3,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,750	3,119
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第2回無担保社債</p> <p>発行年月日 平成22年6月15日</p> <p>発行総額 15,000百万円</p> <p>発行価額 金額100円につき金100円</p> <p>利率 年1.18%</p> <p>償還期限 平成27年6月15日</p> <p>償還条件 満期一括償還</p> <p>資金の用途 設備資金(貸付資産購入資金を含む)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社リサ・パートナーズ	40,000	5,598
		日本電気硝子株式会社	745,800	982
		株式会社リョーサン	158,120	376
		日本事務器株式会社	200,000	115
		三信電気株式会社	115,180	90
		NECデザイン&プロモーション株式会社	5,000	45
		新光商事株式会社	50,000	40
		株式会社南東京ケーブルテレビ	600	29
		NECトーキン株式会社	120,000	28
		株式会社ジェイエムシー	33,300	16
		その他9銘柄	657,211	80
		計	2,125,211	7,404

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		リサ・パートナーズ新株予約権付社債	2,000	2,259
		勝どきキャピタル特定目的会社 第2回特定社債	1,000	1,000
		ビートル・コーポレーション・ リミテッド第1回A号円貨社債	1,000	999
		ダイワSMBC #9046FR 20140812 T0-346-9013	1,000	988
		(FTD債) 大和SMBC3629	1,000	639
		第4回アンリツ無担保社債	600	563
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コーポレーション第19回円貨社債	500	504
		さくらアベニュー特定目的会社 第3回一般担保付特定社債	400	400
		計	7,500	7,354

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(不動産特定共同事業契約匿名組合型) 代官町計画	370,825	3,813
		小計	370,825	3,813
投資有価証券	その他有価証券	リース債権信託受益権		5,001
		(証券投資信託受益証券) ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合	5	237
		(証券投資信託受益証券) ジャフコV3-B号投資事業有限責任組合	5	158
		セラ-受益権		4
		プラムインベストメンツ合同会社		1
		小計	10	5,404
計			370,835	9,218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
賃貸資産				50,352	45,789	1,862	4,563
賃貸資産処分損引当金					274		274
賃貸資産合計				50,352	46,063	1,862	4,289
(イ) 社用資産							
1 建物				582	401	31	181
2 器具備品				2,521	2,298	137	222
社用資産合計				3,103	2,699	169	404
有形固定資産合計				53,456	48,762	2,031	4,693
無形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
賃貸資産	21	342	3	360	82	78	277
(イ) その他の無形固定 資産							
1 ソフトウェア	9,532	1,595	36	11,091	7,539	1,151	3,551
2 その他	20			20			20
その他の無形 固定資産合計	9,553	1,595	36	11,111	7,539	1,151	3,572
無形固定資産合計	9,575	1,937	40	11,472	7,622	1,230	3,849
長期前払費用	16,198	259	4,631	11,826	11,361	998	464
繰延資産							
繰延資産合計							

(注) 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,683	11,964	3,755	3,601	15,292
賃貸資産処分損引当金		274			274
退職給付引当金	1,099	574	182		1,491

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	454
普通預金	23,197
定期預金	704
小計	24,356
合計	24,357

イ 割賦債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
昭和リース株式会社	1,872
中央電子工業株式会社	1,797
日本赤十字社	1,753
九州電子株式会社	1,733
日立建機リーシング株式会社	839
その他	19,800
合計	27,796

(割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
33,451	12,812	18,467	27,796	39.9	28.7ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ リース投資資産
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
愛知県警察	4,748
株式会社サークルKサンクス	4,433
株式会社SEキャピタル	4,087
株式会社日本宝くじシステム	3,799
東京都	3,335
その他	443,114
合計	463,518

エ 営業貸付金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社シンシア	5,553
東銀リース株式会社	4,336
日本電気株式会社	3,273
有限会社東京プライムステージ	3,000
イー・モバイル株式会社	3,000
その他	121,988
合計	141,151

オ 賃貸料等未収入金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社文祥堂	1,071
大阪府	594
日本電気株式会社	324
株式会社シー・エス・エス	261
愛知県警察	211
その他	18,896
合計	21,360

(賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
23,703	344,068	346,412	21,360	94.2	23.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

流動負債

ア 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本ホイスト株式会社	259
日本事務器株式会社	227
株式会社多加良製作所	105
株式会社セガ	58
キャタピラー西日本株式会社	42
その他	252
合計	946

(期日別内訳)

期日別区分	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月以降	合計
金額 (百万円)	359	164	63	261	30	67	946

イ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日本電気株式会社	5,451
NECフィールドディング株式会社	687
NECネクサソリューションズ株式会社	401
株式会社エクシング	321
株式会社エヌジェイアイ	247
その他	3,818
合計	10,928

ウ 短期借入金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	9,089
株式会社三井住友銀行	2,547
合計	11,636

エ 1年以内返済予定の長期借入金

「カ 長期借入金」に記載してあります。

オ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成22年4月	48,000	リース資産等購入資金
平成22年5月	52,000	〃
平成22年6月	54,000	〃
平成22年7月	16,000	〃
合計	170,000	

カ 長期借入金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)	うち1年以内返済予定額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	46,350	10,400
住友信託銀行株式会社	35,133	15,448
株式会社日本政策投資銀行	33,800	6,850
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,068	7,235
平成17年9月組成シンジケート	20,000	
平成18年3月組成シンジケート	20,000	
その他	254,171	43,401
合計	442,522	83,334

- (注) 1 平成17年9月組成シンジケート団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社七十七銀行の2行であります。
2 平成18年3月組成シンジケート団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社日本政策投資銀行の2行であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.necap.co.jp/						
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月末日の株主名簿に記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主</p> <p>(2) 優待内容 対象株主1名につき、保有期間に応じて優待品を贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間(注)</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以上保有する株主とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記録されている株主を指す。</p>	保有期間(注)	優待品	1年未満	2,000円相当	1年以上	3,000円相当
保有期間(注)	優待品						
1年未満	2,000円相当						
1年以上	3,000円相当						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月4日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月29日関東財務局長に提出

事業年度 第39期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

(6) 発行登録書(株券、社債等)及びその添付書類

平成22年2月19日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成22年4月7日関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類(株券、社債等)及びその添付書類

平成22年6月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECキャピタルソリューション株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECキャピタルソリューション株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECキャピタルソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、NECキャピタルソリューション株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。